

平成 27 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 58 号

平成 28 年 8 月 18 日

留萌市長 高 橋 定 敏 様

留萌市監査委員 岩 崎 智 樹

留萌市監査委員 坂 本 守 正

平成 27 年度留萌市各会計歳入歳出決算及び留萌市各基金運用状況の審査意見について
地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 27 年度留
萌市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）並びに平成 27 年度留萌市各基金
の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 予算の編成等	2
	(2) 予算の執行と決算状況	3
	(3) 決算の特色	4
	(4) 財政状況（財政指標）	8
	(5) むすび	10
	一般会計	
1	収支の概要	13
2	歳入の決算状況	13
	(1) 市税の収入状況	13
	(2) 税外収入の状況	18
	(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況	32
3	歳出の決算状況	36
	第1款 議会費	38
	第2款 総務費	38
	第3款 民生費	40
	第4款 衛生費	42
	第5款 労働費	43
	第6款 農林水産業費	43
	第7款 商工費	44
	第8款 土木費	45
	第9款 消防費	47
	第10款 教育費	47
	第11款 災害復旧費	50
	第12款 公債費	50
	第13款 諸支出金	51
	第14款 職員給与費	51
	第15款 予備費	52

特別会計	
国民健康保険事業特別会計	53
後期高齢者医療事業特別会計	63
介護保険事業特別会計	66
港湾事業特別会計	71
下水道事業特別会計	74
実質収支に関する調書	
実質収支に関する調書	79
財産に関する調書	
財産に関する調書	81
運用目的基金の状況	
1 奨学基金	83
2 母子福祉修学基金	84
5 決算審査資料	
(1) 平成27年度歳入歳出決算総括表	85
(2) 各会計決算額比較表	86
(3) 一般会計財源別歳入構成比較表	87
(4) 平成27年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	88
(5) 市税調定・収入比較表	89
(6) 平成27年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	90

平成 27 年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 27 年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 27 年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 27 年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 27 年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 27 年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 27 年度 留萌市奨学基金運用状況
- (8) 平成 27 年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日 から 平成 28 年 8 月 17 日 まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査については、平成 27 年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたかどうかについて審査するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- (2) 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- (3) 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

4 審査の結果

平成 27 年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

(1) 予算の編成等

平成 26 年 12 月 27 日閣議決定された「平成 27 年度予算編成の基本方針」では、全国津々浦々にまで景気回復の実感を行き渡らせ、若者が、将来に夢や希望を持つことができる、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を進めることにより、元気で豊かな地方の創生に全力を挙げるとともに、東日本大震災からの復興を加速し、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につながる取り組みを強力に推進することとした。

また、このような状況を踏まえ、今後の経済財政運営にあたっては、聖域を設けず大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図ることとした。

留萌市においては、平成 21 年 1 月、「財政再生団体への転落回避」と「地域医療の確保」を最大の目標とする「新・留萌市財政健全化計画（以下「健全化計画」という。）」を策定し、これに基づき財政の健全化を進めていたが、連結実質赤字比率等の全ての健全化判断比率は健全な水準を維持し順調に推移しているため、平成 27 年度で健全化計画を終了することとしたところである。

平成 27 年度の予算編成にあたっては、健全化計画の 3 つの重点項目である、「救急、小児、周産期などの地域医療の確保」、「子どもや高齢者が安心して暮らせるための配慮」、「経済の活性化、社会基盤の維持」を踏まえ、「地域経済の活性化」、「安心安全なまちづくり」、「子どもたちの夢と可能性が育つまちづくり」、「健康で笑顔あふれるまちづくり」、「留萌港利活用に向けた魅力発信」の 5 つを重点施策と位置づけ、予算を編成したところである。

この結果、一般会計の予算規模は、137 億 886 万円となり、前年度 1 号補正後と比較し、2 億 9,149 万円（2.1%）の減となった。

この一般会計については、東光小学校の校舎耐震補強工事、橋梁長寿命化工事等の新規投資事業を計上したほか、消防庁舎改築工事に伴う負担金、病院事業会計への繰出金や船場公園管理棟等の建設等が前年度予算に比べ増加しているものの、留萌小学校改築事業が平成 26 年度で終了したことに伴う減が大きいことから、前年度予算に比べ予算総額では減少している。

特別会計全体では、総額で3億9,359万円の増加となったが、主な要因は、国民健康保険事業特別会計における共同事業拠出金の増加(2億5,707万円)、前年度繰上充用金の減少(△6,344万円)、介護保険事業特別会計における保険給付費の減少(△6,509万円)、下水道事業特別会計における下水道建設事業の増加(3億2,803万円)、前年度繰上充用金の減少(△6,355万円)となっている。

(2) 予算の執行と決算状況

健全化判断比率のうち連結実質赤字比率については、平成19年度の決算において赤字額が28億9,281万円で36.61%となっていたが、平成21年度からの健全化計画で予定していた病院事業会計に対する不良債務解消支援の一部(6億6,000万円)を、平成20年度に前倒しで支援したことなどにより、平成22年度決算をもって連結実質赤字は解消され、又、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、繰上償還を行ったことなどにより平成24年度には21.2%、平成25年度には18.3%、平成26年度には17.8%、平成27年度17.6%に改善し、財政の健全運営に向け順調に推移しているところである。

このような財政運営の流れの中であって、平成27年度の予算執行にあたっては、留萌市定員適正化計画に基づく職員数の適正化や高齢化が進むことによる扶助費等の増加、人口減少に伴う市税及び交付税の減少、市立病院の経営環境や診療報酬改定などが市の財政に与える影響をしっかりと見極めながら、刻々と変化する経済情勢などを的確に把握したうえで、持続可能な財政運営を継続していくことを目標としたところである。

この方針のもとに執行された結果、平成27年度の決算状況においては、実質収支で見ると一般会計で3億5,772万円の黒字(前年度1億1,661万円の黒字)、特別会計では1,770万円の赤字(前年度2億6,639万円の赤字)となり、前年度と比較して一般会計では黒字額が2億4,111万円増加し、特別会計では赤字額が2億4,869万円減少している。

増減の主な要因は、一般会計については歳入で地方消費税交付金や特別交付税において予算を上回って交付されたためである。また、特別会計については、国民健康保険事業において収支が1億9,067万円改善し黒字となったことや、下水道事業において赤字額が5,532万円改善されていることによるものである。

なお、特別会計の経営分析にあたって思慮すべきこととして、下水道事業特別会計においては、連結実質赤字比率の算出において、解消可能資金不足額を控除するという仕組みから、指標の算出においては実質収支がゼロでカウントされているが、これは指標上の収支であり、実質は赤字会計であることから事業運営の一層の効率化と積極的な収入確保に努め、更なる市民サービスの向上へとつながる健全な財政運営が求められるものである。

(3) 決算の特色

平成 27 年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

まず、一般会計の歳入であるが、

ア. 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比 1,692 万円 (0.7%) 減少している。主な要因は、土地評価額の下落による固定資産税の減収や市町村たばこ税、都市計画税の減収によるものである。以下、個別の税目について分析をすると、市民税では、個人市民税は 1,168 万円の増収となったが法人市民税では税制改正に伴い 1,287 万円の減収となった。

固定資産税については、前年度比 698 万円減少しており、その要因は、評価替えによる土地評価額下落等による。

軽自動車税については、96 万円増加し、都市計画税については固定資産税と同様に下落修正により 394 万円減少した。

市町村たばこ税については、前年度比 577 万円減少しており、その要因は、人口の減少と喫煙率の低下によるもので今後も減収が予想される。

イ. 本市の一般財源として最もウエイトの大きい地方交付税については、前年度比 4,030 万円 (0.7%) 減少した。

普通交付税では、基準財政需要額において既存費目は減少傾向であるが、費目新設があったため、6,738 万円増額算定となったが、基準財政収入額も、9,079 万円増額となったため、交付額では 2,341 万円減少した。

また、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税については、交付額で 1,689 万円減少した。

ウ. 使用料及び手数料は、前年度比 759 万円 (1.9%) 減少したが、その主な要因は、手数料において、デイサービスセンターは一とふる利用者の減により、通所介護手数料 689 万円が減少したものである。

エ. 国庫支出金は、前年度比 4 億 7,312 万円 (20.0%) 減少しているが、その主な要因は国庫負担金で社会福祉費負担金 3,252 万円増加したが、小学校費負担金が 5 億 5,267 万円減少、国庫補助金では、社会福祉費補助金 7,592 万円及び小学校補助金 8,389 万円が増加したが、農業費補助金 4,240 万円が減少したため標記の減少となった。

オ. 道支出金は、前年度比 1 億 4,208 万円 (24.7%) 増加しているが、その主な要因は道負担金の社会福祉費負担金で 1,250 万円、道補助金では高齢者福祉費補助金で 1 億 536 万円が増加したため標記の増加となった。

カ．繰入金は、前年度比 4,821 万円（59.3%）減少しているが、その主な要因は公共施設整備基金繰入金 3,926 万円の減少によるものである。

キ．諸収入は、前年度比 6,251 万円（7.6%）減少しているが、その主な要因は、貸付金収入 4,515 万円、雑入 1,913 万円の減収によるものである。

ク．市債は、前年度比 1 億 6,752 万円（11.4%）増加しているが、その主な要因は、義務教育債 4 億 5,940 万円、臨時財政対策債 2,638 万円、農業債 1,350 万円、道路橋りょう債 1,360 万円減少したものの、消防債 4 億 7,790 万円、都市計画債 9,590 万円、保健衛生債 8,790 万円の増加によるものである。

一方歳出においては、

ア．議会費は、前年度比 362 万円（3.2％）の増加となっているが、その主な要因は、共済費の増加によるものである。

イ．総務費は、前年度比 2 億 9,774 万円（42.8％）の減少となっているが、その主な要因は、社会保障・税番号制度導入事業（総務・戸籍）が 2,454 万円増加したものの北海道市町村備荒資金組合積立金 5,000 万円、財政調整基金積立金 7,461 万円、公共施設整備基金積立金 2 億 2,135 万円の減少によるものである。

ウ．民生費は、前年度比 4,251 万円（1.2％）減少しているが、その主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰出金 2,645 万円、障害者自立支援給付事業 2,280 万円、介護サービス提供基盤等整備事業補助金 8,589 万円が増加したものの臨時福祉給付金給付事業 3,671 万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 1,596 万円、国庫負担金等精算返還金 3,563 万円、生活保護扶助費 6,459 万円、町内会街路灯 LED 化工事 1,597 万円、北海道後期高齢者医療広域連合負担金 1,471 万円の減少によるものである。

エ．衛生費は、前年度比 1 億 4,634 万円（8.9％）増加しているが、その主な要因は、美サイクル館管理事業 2,588 万円、留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）1,959 万円が減少したものの病院事業会計負担金 4,320 万円、水道事業会計出資金 8,795 万円、留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理施設分）6,498 万円の増加によるものである。

オ．労働費は、前年度比 50 万円（5.4％）減少しているが、その主な要因は、勤労者生活資金等貸付金の減少によるものである。

カ．農林水産業費は、前年度比 3,465 万円（25.0％）増加しているが、その主な要因は、農業・福祉連携 6 次産業化支援事業 2,654 万円が減少したものの農産物乾燥施設整備支援事業 2,583 万円、農業を核とした産業創出プロジェクト事業 4,240 万円の増加によるものである。

キ．商工費は、前年度比 7,957 万円（43.8％）増加しているが、その主な要因は、留萌観光・感動事業 482 万円、客船寄港歓迎事業 166 万円が減少したものの留萌プレミアム付商品券発行事業補助金 8,661 万円の増加によるものである。

ク．土木費は、前年度比 1 億 1,050 万円（6.7％）増加しているが、その主な要因は、除雪機械整備事業 3,640 万円、栄町 3 号通り整備事業 2,237 万円、地方道路等整備事業 2,498 万円が減少したものの西 5 号通り整備事業 3,509 万円、除雪対策事業 3,572 万円、ロードヒーティング改修事業 3,252 万円、船場公園整備事業（補助）1 億 3,691

万円の増加によるものである。

ケ. 教育費は、前年度比 9 億 3,509 万円 (53.7%) の減少であるが、その主な要因は、東光小学校整備事業 1 億 6,396 万円、給食センター調理衛生環境等改善事業 2,237 万円が増加したものの留萌小学校改築事業 11 億 6,383 万円、温水プール再開事業 2,260 万円の減少によるものである。

コ. 災害復旧費は、前年度比 5,062 万円 (100.0%) 減少しているが、その主な要因は、河川災害復旧事業 3,405 万円、道路橋りょう災害復旧事業 1,657 万円の減少によるものである。

サ. 公債費は、前年度比 3 億 1,241 万円 (14.3%) 減少しているが、その主な要因は、長期債元金償還金が 1 億 2,420 万円、長期債繰上償還金 1 億 5,731 万円などの減少によるものである。

シ. 職員給与費は、前年度比 9,029 万円 (6.0%) 減少しているが、その主な要因は、職員給料 990 万円、職員手当 (退職手当を除く) 603 万円、嘱託職員配置事業 1,540 万円が増加したものの、退職手当 1 億 531 万円、共済費 694 万円減少によるものである。

次に特別会計では、

〈国民健康保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額 30 億 304 万円、歳出総額 29 億 6,016 万円であり、歳入歳出差引 4,288 万円の黒字となった。単年度収支は 1 億 9,067 万円の黒字となり、平成 26 年度決算における累積収支不足額 1 億 4,779 万円を解消した。さらに過大交付の精算分△1,864 万円と過年度精算分 1,395 万円を合わせた単年度収支は 1 億 8,598 万円となったところである。ただし、今年度は一般会計より 7,000 万円の累積赤字補填分繰出金があることから、実質の単年度収支は 1 億 1,598 万円の黒字である。

〈後期高齢者医療事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額 3 億 1,450 万円、歳出総額 3 億 1,429 万円で、歳入歳出差引 21 万円の黒字となったが、これは出納整理期間中に納付された保険料であり全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質的には収支同額である。

〈介護保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額 19 億 8,293 万円、歳出総額 19 億 5,990 万円で、歳入歳出差引き 2,303 万円の黒字で、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金 1,509 万円を返還するため実質的には 794 万円の黒字である。

〈港湾事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の 1 億 8,089 万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

〈下水道事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額 14 億 1,241 万円、歳出総額 14 億 9,624 万円で歳入歳出差引 8,383 万円の赤字となったが、この赤字分は翌年度歳入を繰上充用することにより補填されることとなる。単年度収支では 5,532 万円の黒字となっているが、これは人件費の独自削減、公的資金借換の効果によるものである。

歳出総額に対する公債費の割合は依然大きく、財政状況は厳しい状態が続いている。

(4) 財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりであるが、平成 21 年 1 月策定の新・留萌市財政健全化計画に基づき収入の確保、支出の抑制に努めてきたが、平成 27 年度においては、すべての指標が好転している。

特に、実質収支比率は、実質収支の増に伴い 3 倍増となっているが、一般に望ましいとされる範囲に納まっている。

ただし、経常収支比率は依然として高いレベルに位置しており、財政の硬直化を示している。

新・留萌市財政健全化計画については平成 27 年度をもって終了したが、引き続き、財政の現状を正確に認識し健全な財政運営を実現するため、「留萌市中期財政計画」による財政規律に基づき、実質公債費比率等の抑制に努めなければならない。

本 市 の 財 政 指 標

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	説 明
財政力指数	0.31	0.30	0.29	0.29	0.31	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年間の平均値 地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (△=赤字比率) (%)	4.5	1.5	7.1	3.5	2.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率 (%)	89.9 (94.9)	93.4 (99.1)	86.6 (92.2)	86.7 (92.2)	88.0 (93.2)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん財源+臨時財政対策債}} \times 100$ 財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。
公債費比率 (%)	10.3	11.1	10.3	12.8	14.6	$\frac{\text{当該年度元利償還金-災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模-災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$ 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超えないことが望ましい。
実質公債費比 率 (%)	17.6	17.8	18.3	21.2	24.0	$\frac{\text{元利償還金+準元利償還金 - 元利償還金等充当特定財源 - 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額 - 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ の3カ年平均値 ※準元利償還金=公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など 実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3カ年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。

(註) 上表は普通会計による数値。

普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの。

(5) む す び

平成 21 年度から留萌市全体が一体となり進めてきた「新・留萌市財政健全化計画」（以下「健全化計画」という。）は、平成 22 年度決算をもって、財政再生団体への転落危機の最大の要因であった連結実質赤字を 5 年前倒しで解消することができ、平成 23 年度決算では前年度に引き続き、全ての健全化判断比率において健全な水準を維持できた。

平成 24 年度においては、財政健全化が順調に推移していることから、持続的に安定した財政・市政運営が可能な範囲を見極めながら、市民・市議会の意見要望を踏まえての「健全化計画」の一部見直しが反映された予算が編成され、執行された。

その結果、平成 24 年度一般会計決算額は、歳入が 139 億 5,928 万円、歳出が 136 億 6,342 万円で歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2 億 9,587 万円の黒字となり、前年度が 1 億 7,230 万円の黒字決算であったこと及び財政調整基金への積立など、黒字、赤字要素を加えた実質単年度収支では 6 億 9,934 万円の黒字となった。

平成 25 年度一般会計決算額は、歳入が 141 億 3,893 万円、歳出が 135 億 4,948 万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、5 億 8,945 万円の黒字となり、引き続き健全な財政運営となっている。

平成 26 年度一般会計決算額は、歳入が 148 億 936 万円、歳出が 145 億 7,731 万円で、形式収支は 2 億 3,205 万円の黒字となった。

平成 27 年度の予算編成にあたっては、「健全化計画」の 3 つの重点項目である「救急、小児、周産期などの地域医療の確保」、「子どもや高齢者が安心して暮らせるための配慮」、「経済の活性化、社会基盤の維持」を踏まえ、「地域経済の活性化」、「安心安全なまちづくり」、「子どもたちの夢と可能性が育つまちづくり」、「健康で笑顔あふれるまちづくり」、「留萌港利活用に向けた魅力発信」の 5 つを重点施策と位置づけ、予算を編成した。

この方針に基づき執行された平成 27 年度決算状況は、実質収支で見ると一般会計決算額は、歳入が 143 億 437 万円、歳出が 137 億 8,064 万円で、繰越明許費繰越額 1 億 6,601 万円を差し引いた実質収支額 3 億 5,772 万円の黒字となり、前年度と比較して黒字額が 2 億 4,111 万円増加した。

次に各特別会計では、国民健康保険事業特別会計で、収支が 1 億 9,067 円改善し黒字となり、下水道事業特別会計で累積収支不足が 5,532 万円改善されている。

健全化判断比率については、赤字額がないため実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率は 17.6%で健全化基準を下回り、また、将来負担比率についても 96.2%で健全化基準を下回る結果となっている。

また、本市における人口減少、少子高齢化の進行、景気低迷などを考えると、今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は難しく、引き続き厳しい財政運営が予測されることから、今後とも財源確保のため市税や税外収入における各種債権のより効率的・効果的な管理及び回収の努力が必要である。

平成 19 年度決算から法に基づく健全化判断比率の公表が義務付けされているが、財政の健全化が順調に推移している中であっても、税財政制度や社会保障制度の制度改正など国の施策動向を的確に把握しながら、より適正な事務事業の執行に努めるとともに、留萌市の置かれている状況を広く市民へ周知し、引き続き理解を求めていく必要がある。

また、「健全化計画」が平成 27 年度で終了したことから、今後の収支計画を基本とした「中期財政計画」の確実な実施が望まれる。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

(註記)

本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第 2 位を四捨五入により算出し、構成比については合計 100%にするため一部調整した。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

平成 27 年度一般会計の決算は、審査資料 1 「平成 27 年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額 14,256,124,539 円に対し、歳入決算額 14,304,373,136 円で予算の執行率は 100.3%であり、歳出決算額は 13,780,644,215 円で予算の執行率は 96.7%であって、歳入歳出差引きにおいて 523,728,921 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）166,014,000 円を差し引いた 357,714,921 円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、上述の経過を前年度決算と対比すると、平成 26 年度において実質収支黒字 116,610,218 円であったことから、本年度においては単年度収支が 241,104,703 円の黒字となり、これに財政調整基金積立金 58,503,323 円を足した実質単年度収支は 299,608,026 円の黒字となったところである。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額 14,256,124,539 円に対し調定額 14,518,038,636 円（対予算比率 101.8%）、収入済額 14,304,373,136 円で予算現額に対する執行率は 100.3%であり、不納欠損額は 20,414,962 円、収入未済額は 193,250,538 円である。

また、本年度の歳入決算額は、審査資料 2 「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額において 788,686,961 円（5.2%）の減額、調定額において 540,042,245 円（3.6%）の減額、決算額においては 504,989,305 円（3.4%）の減額となったところである。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料 3 「一般会計財源別歳入構成比較表」にて明らかなおり、本年度の自主財源構成比は 27.2%（対前年度 2.5 ポイント減）、依存財源構成比は 72.8%（対前年度 2.5 ポイント増）となっているところである。

（1）市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額 2,307,084,000 円に対し、調定額は 2,496,937,726 円（対予算比率 108.2%）で、収入済額は 2,356,595,377 円（対予算比率 102.1%、収納率 94.4%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料 4 「平成 27 年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり 16.5%を占めている。

収入済額については、前年度と比較すると次表のとおり 16,919,876 円（0.7%）の減収となった。

主な要因は一部の業種で回復傾向が見られたことによる個人市民税 11,683,303 円の増収、法人市民税では均等割が増加傾向にあるものの、税率改正に伴う税割の減少によ

り 12,867,626 円の減収、評価替えにより土地評価額が下落及び家屋評価額が減価したことによる固定資産税 6,981,583 円の減収、また市町村たばこ税においても人口減及び喫煙率の低下に伴い 5,769,442 円の減収、都市計画税も固定資産税と同様の理由により 3,944,730 円の減収となったところである。

市税の収納率を見ると、現年度分が 98.7%で前年度対比 0.4 ポイントの増、滞納繰越分は 27.1%で前年度対比 8.7 ポイントの増となった。

滞納繰越分については、大口の納付も含め、文書催告や差押え等の滞納処分の強化による効果が窺える。

不納欠損額は 16,024,312 円で、前年度の 28,346,410 円に比べ 12,322,098 円(43.5%)の減少となったところである。

結果、収入未済額は 124,318,037 円となり、前年度と比較して 25,226,288 円(16.9%)減少している。

なお、税目別の前年度比較表は次のとおりであり、ほかに審査資料 5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。

市 税 収 入 比 較 表

税目別	27年度		26年度		比較増減(△)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,148,736,920 ^円	48.7 [%]	1,149,921,243 ^円	48.4 [%]	△ 1,184,323 ^円	△ 0.1 [%]
固定資産税	818,193,480	34.7	825,175,063	34.8	△ 6,981,583	△ 0.8
軽自動車税	29,573,856	1.3	28,613,654	1.2	960,202	3.4
市町村たばこ税	223,964,300	9.5	229,733,742	9.7	△ 5,769,442	△ 2.5
都市計画税	136,126,821	5.8	140,071,551	5.9	△ 3,944,730	△ 2.8
合 計	2,356,595,377	100.0	2,373,515,253	100.0	△ 16,919,876	△ 0.7

第 1 款 市 税

1 項 市 民 税

調定額 1,196,981,069 円に対し、収入済額は 1,148,736,920 円(収納率 96.0%)、前年度対比 1,184,323 円(0.1%)の減収であり、市税収入の 48.7%を占めている。

なお、本税の課税態様については、次表のとおりである。

市民税業態別課税年度比較表

業態別		平成27年度		平成26年度		比較増減(△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
個人	給与所得	854,385,798	71.4	838,900,294	69.5	15,485,504	1.8
	営業等所得	50,590,075	4.2	49,306,298	4.1	1,283,777	2.6
	農業所得	2,097,142	0.2	7,716,583	0.7	△ 5,619,441	△ 72.8
	その他所得	58,638,257	4.9	58,477,622	4.8	160,635	0.3
	計	965,711,272	80.7	954,400,797	79.1	11,310,475	1.2
法人		182,669,000	15.3	195,485,600	16.2	△ 12,816,600	△ 6.6
滞納繰越分		48,600,797	4.0	56,997,741	4.7	△ 8,396,944	△ 14.7
合計		1,196,981,069	100.0	1,206,884,138	100.0	△ 9,903,069	△ 0.8

2項 固定資産税

調定額 895,660,519 円に対し、収入済額は 818,193,480 円（収納率 91.4%）、前年度対比 6,981,583 円（0.8%）の減収であり、市税収入の 34.7%を占めている。

この主な要因は、評価替えによる土地評価額の下落及び家屋評価額の減価により減収となったものである。

なお、本税の課税態様については、次表のとおりである。

固定資産税種目別課税年度比較表

種目別		平成27年度		平成26年度		比較増減(△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
純固定資産	土地	136,763,000	15.3	148,137,400	16.0	△ 11,374,400	△ 7.7
	家屋	495,198,100	55.3	515,302,100	55.7	△ 20,104,000	△ 3.9
	償却資産	129,955,600	14.5	122,278,700	13.2	7,676,900	6.3
	船舶	4,300,900	0.5	4,746,900	0.5	△ 446,000	△ 9.4
	計	766,217,600	85.6	790,465,100	85.4	△ 24,247,500	△ 3.1
滞納繰越分		84,526,219	9.4	92,102,609	9.9	△ 7,576,390	△ 8.2
国有資産等所在市町村交付金		44,916,700	5.0	43,420,000	4.7	1,496,700	3.4
合計		895,660,519	100.0	925,987,709	100.0	△ 30,327,190	△ 3.3

(註) 国有資産等所在市町村交付金

交付金については、国又は地方公共団体が所有する固定資産(職員宿舎・土地等)に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金年度比較表

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
交付金算定標準額	3,208,388,736 円	3,101,476,028 円	106,912,708 円	3.4 %
交 付 金 額	44,916,700	43,420,000	1,496,700	3.4

3項 軽自動車税

調定額 31,084,677 円に対し、収入済額は 29,573,856 円（収納率 95.1%）、前年度対比 960,202 円の増収であり、市税収入の 1.3%を占めている。

なお、車種別台数は、次表のとおりである。

車 種 別 台 数 年 度 比 較 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率	
原付自転車	50 CC	510 台	550 台	△ 40 台	△ 7.3 %
	90 CC	43	43	0 台	0.0 %
	125 CC	47	45	2 台	4.4 %
	ミニカー	13	13	0 台	0.0 %
	計	613	651	△ 38 台	△ 5.8 %
軽自動車	二輪車	193	196	△ 3 台	△ 1.5 %
	四輪自動車	3,165	3,088	77 台	2.5 %
	四輪貨物車	791	772	19 台	2.5 %
	計	4,149	4,056	93 台	2.3 %
小型特殊自動車（農耕用）	173	176	△ 3 台	△ 1.7 %	
ショベルローダー等	297	284	13 台	4.6 %	
二輪の小型	183	186	△ 3 台	△ 1.6 %	
合 計	5,415	5,353	62 台	1.2 %	

4項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに 223,964,300 円で、前年度対比 5,769,442 円（2.5%）の減収であり、市税収入の 9.5%を占めている。

人口減と喫煙率の低下により今後も減収が予想されるところである。

課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税年度比較表

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
課税標準	① 旧3級品 3,500,560 本	① 旧3級品 3,521,940 本	△ 21,380 本
	② それ以外 40,902,776 本	② それ以外 41,989,074 本	△ 1,086,298 本
税 率	① 2,495/1,000 ② 5,262/1,000	① 2,495/1,000 ② 5,262/1,000	—
税 額	223,964,300 円	229,733,742 円	△ 5,769,442 円

5項 都市計画税

調定額 149,247,161 円に対し、収入済額 136,126,821 円（収納率 91.2%）、前年度対比 3,944,730 円（2.8%）の減収であり、市税収入の 5.8%を占めている。

減収の主な理由は、評価替えによる土地評価額の下落及び家屋評価額の減価によるものである。

課税状況は次表のとおりである。

都市計画税課税年度比較表（現年度課税分）

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
土 地	課税標準	11,103,311,767 円	12,106,921,796 円	△ 1,003,610,029 円	△ 8.3 %
	課税額	33,059,000	36,044,800	△ 2,985,800	△ 8.3
家 屋	課税標準	34,315,121,895	35,596,694,385	△ 1,281,572,490	△ 3.6
	課税額	101,720,500	105,556,800	△ 3,836,300	△ 3.6
計	課税標準	45,418,433,662	47,703,616,181	△ 2,285,182,519	△ 4.8
	課税額	134,779,500	141,601,600	△ 6,822,100	△ 4.8

(2) 税外収入の状況

収入の状況は次表に示すとおり、予算現額 11,949,040,539 円、調定額は 12,021,100,910 円（対予算比率 100.6%）で、収入済額は 11,947,777,759 円（対予算比率 100.0%、収納率 99.4%）であり、前年度対比は 488,069,429 円（3.9%）の減収で、歳入総額の 83.5%を占めている。

減収の主な要因は、地方消費税交付金の増（191,244,000 円）、道支出金の増（142,081,989 円）、市債の増（167,522,000 円）があったものの、地方交付税の減（40,305,000 円）、国庫支出金の減（473,118,861 円）、繰越金の減（357,394,954 円）、諸収入の減（62,513,221 円）等によるものである。

税 外 収 入 状 況

年 度	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	対予算比率 (c/a×100)	収納率 (c/b×100)
27	円 11,949,040,539	円 12,021,100,910	円 11,947,777,759	% 100.0	% 99.4
26	12,724,633,500	12,506,674,893	12,435,847,188	97.7	99.4
比較増減 (△)	△ 775,592,961	△ 485,573,983	△ 488,069,429	—	—
増 減 率	△ 6.1%	△ 3.9%	△ 3.9%	—	—

第2款 地方譲与税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税含む。）、自動車重量譲与税、特別とん譲与税の3種類があり、特別とん譲与税の譲与基準は開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

調定額、収入済額ともに 99,413,056 円で、歳入総額の 0.7%を占め、それぞれの課税状況は次表のとおりである。

地 方 揮 発 油 譲 与 税

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率	
譲与税額	道路延長分	13,054,000 円	12,317,000 円	737,000 円	6.0%
	道路面積分	16,096,000	15,211,000	885,000	5.8
	錯誤額	0	0	0	—
	計	29,150,000	27,528,000	1,622,000	5.9

自動車重量譲与税

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
譲与税額	道路延長分	29,920,000 円	28,817,000 円	1,103,000 円	3.8%
	道路面積分	36,898,000	35,590,000	1,308,000	3.7
	錯誤額	0	0	0	—
	計	66,818,000	64,407,000	2,411,000	3.7

特別とん譲与税

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
課税標準 (外国貿易船の純トン数)		172,252.80トン	167,497.25トン	4,755.55トン	2.8%
税率		純トン数1トン 20 円	純トン数1トン 20 円	—	—
譲与税額		3,445,056 円	3,349,945 円	95,111円	2.8

第3款 利子割交付金

本交付金は、道に納入された利子割額(税率 100 分の 5)から、法人税割の申告の際に控除、還付又は充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額の 59.4% $\{(100\%-1\%)\times 3/5\}$ に相当する額を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は 4,125,000 円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道に納入された配当割額(税率 100 分の 5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は 8,216,000 円であり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、道に納入された株式等譲渡所得割額(税率 100 分の 5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は 6,829,000 円であり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の 2 分の 1 に相当する額を、

道から市町村に対して、人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する本年度の交付額は506,987,000円であり、歳入総額の3.6%を占めている。

地方消費税交付金年度比較表

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
交 付 金	人口分	347,983,000 円	175,229,000 円	172,754,000 円	98.6%
	従業者数分	159,004,000	140,514,000	18,490,000	13.2
	計	506,987,000	315,743,000	191,244,000	60.6

第7款 自動車取得税交付金

本交付金は、自動車取得税額(標準税率100分の3)から徴税费相当額を控除した後の10分の7に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付される。本市に対する本年度の交付額は14,577,000円であり、歳入総額の0.1%を占めている。内容は次表のとおりである。

自動車取得税交付金年度比較表

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
基礎となる数字		円 4,171,793,619	円 3,260,156,838	円 911,636,781	% 28.0
交付金額	道路延長割	7,650,000	5,985,000	1,665,000	27.8
	道路面積割	6,927,000	5,424,000	1,503,000	27.7
	錯 誤 額	0	0	0	—
	計	14,577,000	11,409,000	3,168,000	27.8

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地及び演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金年度比較表

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
交付金対象資産価格	円 39,921,787	円 40,777,975	円 △ 856,188	% △ 2.1
交 付 金 額	450,000	460,000	△ 10,000	△ 2.2

第9款 地方特例交付金

本交付金は、住宅借入金等特別税額控除分において所得税から控除しきれなくなった分については、住民税より控除されることになり、その分についての減収を補てんするために交付されるもので、本年度の交付額は4,218,000円である。

地方特例交付金年度比較表

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
交付金	住宅借入金等特別税額控除分	4,218,000 円	4,996,000 円	△ 778,000 円	△ 15.6%

第10款 地方交付税

本収入は、歳入総額の38.6%を占め、本年度の交付税額は5,522,033,000円であり、前年度対比40,305,000円(0.7%)の減収である。

地方交付税年度別比較表

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度対比		
					27	26	25
普通 交付 税	基準財政需要額①	千円 6,891,861	千円 6,824,482	千円 7,101,574	% 101.0	% 96.1	% 98.7
	基準財政収入額②	2,196,492	2,105,701	2,073,595	104.3	101.5	99.3
	調整額③	0	0	0	—	—	—
	計(①-②-③)	4,695,369	4,718,781	5,027,979	99.5	93.9	98.5
特別交付税		826,664	843,557	912,328	98.0	92.5	101.2
合 計		5,522,033	5,562,338	5,940,307	99.3	93.6	98.9

第11款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費用を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられる。

交通安全対策特別交付金年度別比較表

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交 付 額	2,665,000 円	2,337,000 円	2,665,000 円
対前年度増減額	328,000	△ 328,000	△ 470,000
対前年度増減率	14.0 %	△ 12.3 %	△ 15.0 %

第12款 分担金及び負担金

本款の調定額は96,777,871円、収入済額は77,320,228円（収納率79.9%）で、前年度と対比すると9,514,439円の減収であり、歳入総額の0.5%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の18,615,473円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分94.8%（対前年度1.3ポイント増）、滞納繰越分9.5%（対前年度3.5ポイント増）であり、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い現年度分調定額においては、前年度と比較して12,001,680円（13.9%）減少し、収入額では10,262,230円（12.7%）の減少となった。

また、滞納繰越分においては前年度と比較し調定額で2,673,740円（19.2%）増加したものの、収入額が734,510円（88.0%）の増収となっており、引き続き収納業務についての努力を望むところである。

なお、収入未済額については、現年度分3,894,070円、滞納繰越分15,002,380円であり、滞納繰越分の不納欠損842,170円を差し引いた、18,054,280円が翌年度へ繰り越す額となる。

負担金の内容は次表のとおりである。

負担金収入内訳及び年度比較表

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
民生費負担金	高齢者福祉費負担金	765,145	983,725	△ 218,580
	児童福祉費負担金	76,020,563	85,294,342	△ 9,273,779
教育費負担金	保健体育費負担金	534,520	556,600	△ 22,080
計		77,320,228	86,834,667	△ 9,514,439

第13款 使用料及び手数料

本款の調定額は419,312,015円、収入済額は391,111,185円（収納率93.3%）で、前年度と対比すると7,586,453円（1.9%）の減収であり、歳入総額の2.7%を占めている。

使用料収入の構成比率で83.7%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分97.2%（対前年度0.1ポイント減）、滞納繰越分19.8%（対前年度3.7ポイント減）であり、現年度分、滞納繰越分ともに低下した。

収入未済額においては、現年度分7,045,100円、滞納繰越分21,103,596円から不納欠損額1,188,400円を差し引いた19,915,196円で合計26,960,296円となり、前年度と比較して647,138円増加したところである。

使用料及び手数料の内容は次表のとおりで、前年度と対比して考察すると次のとおりである。

1項 使用料

調定額 321,894,983 円、収入済額 293,694,153 円（収納率 91.2%）で前年度対比 267,971 円（0.1%）の増収である。

この主な要因は、港湾使用料 3,006,877 円、行政財産使用料 2,430,309 円の増収、及び住宅使用料 4,258,600 円、墓地使用料 525,000 円の減収によるものである。

＜使用料＞ 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成27年度 円	平成26年度 円	比較増減(△) 円
民 生	児 童 館	14,250	9,300	4,950
衛 生	はーとふる	746,840	685,960	60,880
	墓 地	420,000	945,000	△ 525,000
農林水産	漁港背後用地	87,100	121,060	△ 33,960
	農村交流センター	596,020	581,180	14,840
土 木	道 路 占 用	9,955,790	10,392,731	△ 436,941
	河 川 占 用	149,220	164,113	△ 14,893
	港 湾	20,290,954	17,284,077	3,006,877
	公 園	3,551,943	3,667,334	△ 115,391
	駐 車 場	559,000	468,000	91,000
	住 宅	245,874,262	250,132,862	△ 4,258,600
教 育	学 校 施 設	584,600	534,800	49,800
	温水プール	203,400	209,300	△ 5,900
行政財産	はーとふる使用料他	10,660,774	8,230,465	2,430,309
合 計 (収入済額)		293,694,153	293,426,182	267,971
調 定 額		321,894,983	320,819,374	1,075,609
収 納 率		91.2%	91.5%	—
不 納 欠 損 額		1,188,400	1,027,900	160,500
収 入 未 済 額		27,012,430	26,365,292	647,138

2項 手数料

調定額、収入済額ともに 97,417,032 円で、前年度対比 7,854,424 円（7.5%）の減収である。

この主な要因は、し尿処理手数料で 1,137,095 円、デイサービスセンターはーとふる利用者の減による通所介護手数料 6,886,569 円の減収によるものである。

〈手数料〉収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
総 務	戸 籍	4,255,250	3,996,850	258,400
	諸 証 明	7,792,800	8,063,400	△ 270,600
民 生	通所介護	54,354,055	61,240,624	△ 6,886,569
衛 生	畜犬登録事務	210,000	195,000	15,000
	狂犬病予防注射済票交付	423,500	417,450	6,050
	一般廃棄物処理業許可申請	120,000	0	120,000
	し尿処理手数料	29,007,147	30,144,242	△ 1,137,095
	浄化槽清掃業許可申請	0	120,000	△ 120,000
農林水産	農業委員会事務処理	17,600	6,800	10,800
土 木	建築確認申請	1,049,000	976,000	73,000
	長期優良住宅認定	108,000	18,000	90,000
港 湾	船員法事務取扱	79,680	93,090	△ 13,410
合計(収入済額)		97,417,032	105,271,456	△ 7,854,424
調 定 額		97,417,032	105,303,756	△ 7,886,724
収 納 率		100.0%	100.0%	—
不納欠損額		0	32,300	△ 32,300
収入未済額		0	0	0

第14款 国庫支出金

本収入は歳入総額の13.3%を占め、前年度対比473,118,861円(20.0%)の減収であり、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、それぞれについての前年度との対比は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

1項 国庫負担金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
民 生	社会福祉費負担金	292,551,723	260,033,342	32,518,381
	高齢者福祉費負担金	2,635,200	0	2,635,200
	児童福祉費負担金	282,502,253	280,308,519	2,193,734
	生活保護費負担金	719,804,000	752,313,000	△ 32,509,000
災害復旧	公共土木施設災害復旧費負担金	0	34,030,000	△ 34,030,000
教 育	小学校費負担金	0	552,666,000	△ 552,666,000
合 計		1,297,493,176	1,879,350,861	△ 581,857,685

2項 国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
総 務	総務管理費補助金	17,996,000	21,361,000	△ 3,365,000
	戸籍住民基本台帳費補助金	7,787,000	0	7,787,000
	選挙費補助金	538,000	0	538,000
民 生	社会福祉費補助金	149,235,000	73,311,000	75,924,000
	児童福祉費補助金	18,403,000	32,240,000	△ 13,837,000
	生活保護費補助金	1,781,000	1,195,000	586,000
衛 生	保健衛生費補助金	678,000	1,817,000	△ 1,139,000
土 木	道路橋りょう費補助金	156,737,738	99,121,682	57,616,056
	港湾費補助金	7,878,600	7,965,000	△ 86,400
	都市計画費補助金	101,099,560	55,251,461	45,848,099
	住宅費補助金	26,611,000	65,847,000	△ 39,236,000
教 育	教育総務費補助金	8,036,000	6,770,000	1,266,000
	小学校費補助金	84,402,000	511,000	83,891,000
	中学校費補助金	532,000	556,000	△ 24,000
	社会教育費補助金	8,871,623	0	8,871,623
農林水産	農業費補助金	0	42,400,000	△ 42,400,000
商 工	商工費補助金	0	59,480,000	△ 59,480,000
合 計		590,586,521	467,826,143	122,760,378

3項 委 託 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)
総 務	総務管理費委託金	105,000 ^円	103,000 ^円	2,000 ^円
	戸籍住民基本台帳費委託金	198,000	168,000	30,000
	選挙費委託金	414	13,871,918	△ 13,871,504
民 生	社会福祉費委託金	4,403,180	4,600,126	△ 196,946
	児童福祉費委託金	107,852	124,100	△ 16,248
土 木	河川費委託金	5,182,306	5,151,162	31,144
合 計		9,996,752	24,018,306	△ 14,021,554

第15款 道 支 出 金

本収入は、歳入総額の5.0%を占め、前年度対比142,081,989円(24.7%)の増収であり、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っており、その内容は次表のとおりである。

1項 道 負 担 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)
民 生	社会福祉費負担金	277,461,975 ^円	264,965,013 ^円	12,496,962 ^円
	高齢者福祉費負担金	1,317,600	0	1,317,600
	児童福祉費負担金	77,963,969	75,051,398	2,912,571
	生活保護費負担金	33,400,000	35,869,000	△ 2,469,000
農林水産	農業費負担金	18,564,000	17,370,000	1,194,000
合 計		408,707,544	393,255,411	15,452,133

2項 道補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
総務	総務管理費補助金	500,000 ^円	0 ^円	500,000 ^円
民生	社会福祉費補助金	36,223,000	44,233,400	△ 8,010,400
	高齢者福祉費補助金	106,735,452	1,374,896	105,360,556
	児童福祉費補助金	9,556,350	15,633,000	△ 6,076,650
	生活保護費補助金	0	3,087,000	△ 3,087,000
	住民振興費補助金	0	7,900,000	△ 7,900,000
衛生	保健衛生費補助金	4,933,000	5,052,043	△ 119,043
	清掃費補助金	0	200,939	△ 200,939
農林水産	農業費補助金	45,255,966	25,600,815	19,655,151
	林業費補助金	10,253,686	21,425,922	△ 11,172,236
	水産業費補助金	500,000	724,000	△ 224,000
商工	商工費補助金	35,094,541	9,764,103	25,330,438
土木	港湾費補助金	562,000	733,266	△ 171,266
教育	小学校費補助金	114,000	114,000	0
	保健体育費補助金	500,000	500,000	0
合計		250,227,995	136,343,384	113,884,611

3項 委託金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
総務	総務管理費委託金	1,033,591 ^円	1,710,377 ^円	△ 676,786 ^円
	徴税費委託金	33,299,014	35,083,578	△ 1,784,564
	戸籍住民基本台帳費委託金	285,895	297,100	△ 11,205
	選挙費委託金	9,986,788	4,862,395	5,124,393
	統計調査費委託金	12,493,600	2,679,000	9,814,600
衛生	保健衛生費委託金	35,500	73,500	△ 38,000
農林水産	農業費委託金	164,700	137,884	26,816
	水産業費委託金	78,841	74,195	4,646
商工	商工費委託金	24,540	18,450	6,090
土木	土木管理費委託金	136,588	159,618	△ 23,030
	河川費委託金	98,820	97,403	1,417
	港湾費委託金	168,000	168,000	0
	道路橋りょう費委託金	9,000	18,000	△ 9,000
教育	小学校費委託金	618,568	308,700	309,868
合計		58,433,445	45,688,200	12,745,245

第16款 財産収入

調定額は30,329,473円、収入済額は23,220,318円(収納率76.6%)で、前年度と対比すると3,337,997円(12.6%)の減収であり、歳入総額の0.2%を占めている。

不納欠損額2,360,080円は全額土地貸付収入であり、留萌市債権管理条例第12条第1項第6号によるものである。

収入未済額は4,749,075円であり、前年度に比べ2,824,063円(37.3%)減少した。

なお、収入内訳は次表のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
財産貸付収入	土地貸付収入	8,126,823	10,923,613	△ 2,796,790
	建物貸付収入	9,724,041	11,875,430	△ 2,151,389
利子及び配当金	利子及び配当金	37,350	37,350	0
基金運用収入	基金運用収入	498,485	516,237	△ 17,752
不動産売払収入	土地売払収入	2,301,509	1,339,560	961,949
	建物売払収入	108,000	0	108,000
物品売払収入	物品売払収入	1,847,619	1,866,125	△ 18,506
生産物売払収入	生産物売払収入	576,491	0	576,491
合計(収入済額)		23,220,318	26,558,315	△ 3,337,997
調定額		30,329,473	34,220,061	△ 3,890,588
収納率		76.6%	77.6%	—
不納欠損額		2,360,080	88,608	2,271,472
収入未済額		4,749,075	7,573,138	△ 2,824,063

第17款 寄附金

本年度、寄せられた寄附金の内容は次のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

節	内 訳	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
総務	留萌市応援寄附金	7,918,000	3,955,301	3,962,699
教育	留萌市応援寄附金(生涯学習課)	4,215,000	50,000	4,165,000
	留萌市応援寄附金(学校教育課)	0	50,000	△ 50,000
衛生	留萌市応援寄附金(環境保全課)	85,000	0	85,000
民生	留萌市応援寄附金(社会福祉課)	291,128	197,418	93,710
	留萌市応援寄附金	2,010,000	500,000	1,510,000
合計		14,519,128	4,752,719	9,766,409

第18款 繰 入 金

本款の繰り入れ及び使途の内容は、次表のとおりである。

繰り入れの内容 (円)		使 途 の 内 容			
		款	項	目	金額 (円)
留萌市応援基金	6,792,970	衛生費	保健衛生費	コホートピア推進費	6,288,502
		教育費	小学校費	教育振興費	311,148
			保健体育費	学校給食費	193,320
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	7,451,000	総務費	総務管理費	交通対策費	7,451,000
交通遺児就学等助成基金	30,000	総務費	総務管理費	交通対策費	30,000
社会福祉振興基金	16,004,025	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,560,000
				障害者福祉総務費	4,750,839
			高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	6,693,186
市民活動振興基金	400,000	民生費	住民振興費	市民活動費	400,000
芸術文化振興基金	1,042,231	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,042,231
スポーツ振興基金	1,366,568	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,134,568
			保健体育費	体育振興費	232,000
合 計	33,086,794				33,086,794

第19款 繰 越 金

平成26年度歳入決算額(14,809,362,441円)と歳出決算額(14,577,308,684円)の差引残高232,053,757円を繰越金として受け入れたものである。

第20款 諸 収 入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項からなっており、次表に示すとおり調定額は778,383,383円、収入済額は759,827,860円(収納率97.6%)で、前年度と対比すると62,513,221円(7.6%)の減収であり、歳入総額の5.3%を占めている。

この主な要因は、貸付金収入45,150,000円、福祉措置費返還金10,544,698円及び共同事務事業負担金5,600,325円の減によるものである。

収入未済額は18,555,523円となり、昨年と比べ2,174,637円(13.3%)増加した。

収入内訳及び年度比較表

項	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
延滞金、加算金及び過料	4,735,448 ^円	2,894,812 ^円	1,840,636 ^円
市預金利子	9,936	51,375	△41,439
貸付金元利収入	627,310,000	672,460,000	△45,150,000
保健衛生収入	1,319,600	1,353,000	△33,400
雑入	126,452,876	145,581,894	△19,129,018
合 計 (収入済額)	759,827,860	822,341,081	△62,513,221
調 定 額	778,383,383	838,795,467	△60,412,084
収 納 率	97.6%	98.0%	—
不納欠損額	0	73,500	△73,500
収入未済額	18,555,523	16,380,886	2,174,637

第21款 市 債

本収入は、歳入総額の11.4%を占めており、前年度と比較すると167,522,000円(11.4%)の増収で、その内容は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

収入内訳及び年度比較表

節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
保健衛生債	89,500,000 ^円	1,600,000 ^円	87,900,000 ^円
農業債	9,100,000	22,600,000	△13,500,000
林業債	2,300,000	3,200,000	△900,000
道路橋りょう債	105,400,000	119,000,000	△13,600,000
河川債	200,000	200,000	0
港湾債	32,000,000	29,200,000	2,800,000
都市計画債	139,000,000	43,100,000	95,900,000
消防債	682,800,000	204,900,000	477,900,000
義務教育債	112,200,000	571,600,000	△459,400,000
保健体育債	30,900,000	0	30,900,000
臨時財政対策債	428,280,000	454,658,000	△26,378,000
公共土木施設災害復旧債	0	14,100,000	△14,100,000
合 計	1,631,680,000	1,464,158,000	167,522,000

(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次表【1】から【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税外別に既往5カ年で示したもので、収入額は前年度に比較して504,989,305円(3.4%)減少し、収入未済額は193,250,538円となり、前年度に比較して23,748,850円(10.9%)減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は124,318,037円で、前年度と比較して25,226,288円(16.9%)の減少となった。不納欠損額16,024,312円は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止に基づくもの)及び同法第18条(消滅時効に基づくもの)によるものであり、前年度と比較して12,322,098円(43.5%)の減少となった。

なお、地方税法第18条の消滅時効に基づく不納欠損は前年度と比較して減少しているが、地方税法第15条の7の滞納処分の執行停止に基づく(若しくは執行停止処分した後の地方税法第18条適用)措置を講ずるなどして消滅時効は極力減らすよう努力していただきたい。

表【3】は市税外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は68,932,501円で、前年度と比較して1,477,438円(2.2%)増加し、不納欠損額は4,390,650円で、前年度と比較して1,018,008円(30.2%)増加した。

市税外の収入未済額は増加したが、この主な要因としては財産収入において2,824,063円(37.3%)減少したものの、分担金において1,479,726円(8.6%)、諸収入において2,174,637円(13.3%)増加したためである。

財産収入においては、土地貸付収入で2,360,080円の不納欠損処分が未済額を減らすこととなったが、増加の要因となった分担金については、保育実施費負担金で842,170円の不納欠損処分を行ったが、収入未済額は18,615,473円となっており、諸収入については、福祉措置費返還金の一括による返還は難しいものとなっている。

今後も収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理に努められることを強く要望する。

表【1】から表【3】で明らかなどおり、ひっ迫した財政状況の中、市税・市税外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税外の私法上の金銭債権にあたるものについては、留萌市債権管理条例及び留萌市会計規則に基づき適正に管理していただきたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金額	比率	金額	比率
27	市 税	2,496,937,726 ^円	2,356,595,377 ^円	94.4 [%]	16,024,312 ^円	0.6 [%]	124,318,037 ^円	5.0 [%]
	市税外	12,021,100,910	11,947,777,759	99.4	4,390,650	0.0	68,932,501	0.6
	計	14,518,038,636	14,304,373,136	98.5	20,414,962	0.2	193,250,538	1.3
26	市 税	2,551,405,988	2,373,515,253	93.0	28,346,410	1.1	149,544,325	5.9
	市税外	12,506,674,893	12,435,847,188	99.4	3,372,642	0.0	67,455,063	0.6
	計	15,058,080,881	14,809,362,441	98.4	31,719,052	0.2	216,999,388	1.4
25	市 税	2,629,168,900	2,418,631,102	92.0	42,644,590	1.6	167,893,208	6.4
	市税外	11,803,832,700	11,720,299,911	99.3	5,945,169	0.0	77,587,620	0.7
	計	14,433,001,600	14,138,931,013	98.0	48,589,759	0.3	245,480,828	1.7
24	市 税	2,716,604,956	2,395,371,636	88.2	111,599,585	4.1	209,633,735	7.7
	市税外	11,641,980,417	11,563,912,454	99.3	6,980,807	0.1	71,087,156	0.6
	計	14,358,585,373	13,959,284,090	97.2	118,580,392	0.8	280,720,891	2.0
23	市 税	2,894,308,354	2,567,817,679	88.7	25,621,989	0.9	300,868,686	10.4
	市税外	11,515,395,149	11,435,227,519	99.3	9,482,108	0.1	70,685,522	0.6
	計	14,409,703,503	14,003,045,198	97.2	35,104,097	0.2	371,554,208	2.6

(註) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 平成27年度 一般会計〈市税〉不納欠損額 及び 収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額		
市 民 税	個 人	現年課税分	円 965,711,272	円 952,464,078	% 98.6	円 175,052	円 13,072,142	
		滞納繰越分	44,881,773	13,694,542	30.5	3,442,837	27,744,394	
		小 計	1,010,593,045	966,158,620	95.6	3,617,889	40,816,536	
	法 人	現年課税分	182,669,000	181,414,400	99.3	0	1,254,600	
		滞納繰越分	3,719,024	1,163,900	31.3	104,224	2,450,900	
		小 計	186,388,024	182,578,300	98.0	104,224	3,705,500	
	計		1,196,981,069	1,148,736,920	96.0	3,722,113	44,522,036	
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	766,217,600	752,048,046	98.2	1,348,836	12,820,718
			滞納繰越分	84,526,219	21,228,734	25.1	8,950,385	54,347,100
			小 計	850,743,819	773,276,780	90.9	10,299,221	67,167,818
国有資産等所在市町村 交付金		44,916,700	44,916,700	100.0	0	0		
計		895,660,519	818,193,480	91.4	10,299,221	67,167,818		
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	29,447,300	29,024,700	98.6	9,700	412,900	
		滞納繰越分	1,637,377	549,156	33.5	137,100	951,121	
	計		31,084,677	29,573,856	95.1	146,800	1,364,021	
市町村たばこ税		現年課税分	223,964,300	223,964,300	100.0	0	0	
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	134,779,500	132,287,042	98.2	237,264	2,255,194	
		滞納繰越分	14,467,661	3,839,779	26.5	1,618,914	9,008,968	
	計		149,247,161	136,126,821	91.2	1,856,178	11,264,162	
合 計		2,496,937,726	2,356,595,377	94.4	16,024,312	124,318,037		

表【3】 平成27年度 一般会計〈市税外〉不納欠損額 及び 収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不 納 欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
び 分 担 金 及 び	児童福祉費負担金	95,478,206	76,020,563	79.6	842,170	18,615,473
使 用 料 及 び 手 数 料	道路使用料	9,962,060	9,955,790	99.9	0	6,270
	港湾使用料	20,336,818	20,290,954	99.8	0	45,864
	住宅使用料	274,022,958	245,874,262	89.7	1,188,400	26,960,296
	計	304,321,836	276,121,006	90.7	1,188,400	27,012,430
収 入 産	土地貸付収入	15,235,978	8,126,823	53.3	2,360,080	4,749,075
諸 収 入	貸付金元利収入	628,220,000	627,310,000	99.9	0	910,000
	医療費助成附加金収入	14,206,487	14,032,925	98.8	0	173,562
	福祉措置費返還金	22,972,596	9,959,095	43.4	0	13,013,501
	共同事務事業負担金	36,307,102	36,014,852	99.2	0	292,250
	未熟児養育医療制度利用者負担金	263,261	249,832	94.9	0	13,429
	雑 入	3,929,966	1,631,465	41.5	0	2,298,501
	児童福祉費返還金	766,780	36,000	4.7	0	730,780
	代執行費用弁償金	1,123,500	0	0.0	0	1,123,500
	計	707,789,692	689,234,169	97.4	0	18,555,523
その他税外収入		10,898,275,198	10,898,275,198	100.0	0	0
合 計		12,021,100,910	11,947,777,759	99.4	4,390,650	68,932,501

(註) 収入未済額及び不納欠損がないものについては、その他税外収入に含む。

3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「平成27年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額14,256,124,539円に対し、支出済額13,780,644,215円で決算を了した。

予算執行率は96.7%で、翌年度繰越額は217,614,000円、不用額は257,866,324円である。

本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して5.5%の減少となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「平成27年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、既往4カ年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次表に示すとおりである。

年 度 別 歳 出 款 別 構 成 比

款 別	構 成 比			
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
議 会 費	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
総 務 費	2.9	4.8	5.2	5.1
民 生 費	25.3	24.2	24.9	24.0
衛 生 費	13.0	11.3	12.5	12.9
労 働 費	0.1	0.1	0.3	0.2
農林水産業費	1.3	1.0	1.1	0.9
商 工 費	1.9	1.2	1.3	1.5
土 木 費	12.8	11.3	12.3	11.6
消 防 費	8.0	3.5	2.3	2.5
教 育 費	5.8	11.9	7.3	3.7
災 害 復 旧 費	0.0	0.3	0.4	0.8
公 債 費	13.6	15.0	16.3	19.3
諸 支 出 金	4.2	4.2	4.8	4.5
職 員 給 与 費	10.3	10.4	10.5	12.2
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

本表は、従前から各年度構成比に差異があるが、27年度は「総務費」、「教育費」などが減少となり、「衛生費」、「土木費」、「消防費」が増加となっている。

また、既往3カ年の一般会計の歳出を節別で比較したのが次表であり、27年度は留萌小学校改築事業終了等による工事請負費の減、消防庁舎改築事業等による負担金、補助及び交付金の増加等により構成比が変動している。構成比の大きなものは、公営企業、他団体等への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで公債費の元利償還金が主なものとなる「償還金、利子及び割引料」、生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」などとなっている。

年度別歳出節別構成比

節 別	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	千円 224,269	% 1.6	千円 201,106	% 1.4	千円 200,844	% 1.5
2 給 料	629,024	4.6	618,817	4.2	589,520	4.4
3 職員手当等	509,713	3.7	610,618	4.2	566,118	4.2
4 共 済 費	270,394	2.0	268,734	1.8	256,496	1.9
5 災害補償費	171	0.0	3,727	0.0	69	0.0
6 恩給及び退職年金	1,573	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 賃 金	94,181	0.7	91,355	0.6	85,596	0.6
8 報 償 費	17,242	0.1	14,351	0.1	14,584	0.1
9 旅 費	14,586	0.1	11,682	0.1	11,223	0.1
10 交 際 費	1,049	0.0	1,018	0.0	989	0.0
11 需用費	319,358	2.3	315,683	2.2	303,693	2.2
12 役 務 費	52,164	0.4	57,541	0.4	52,232	0.4
13 委 託 料	1,131,013	8.2	1,088,353	7.5	1,007,212	7.4
14 使用料及び賃借料	186,599	1.4	176,093	1.2	155,686	1.2
15 工事請負費	829,587	6.0	1,752,127	12.0	1,136,526	8.4
16 原材料費	4,956	0.0	6,280	0.0	5,380	0.0
17 公有財産購入費	71,219	0.5	58,959	0.4	58,883	0.4
18 備品購入費	87,467	0.6	151,576	1.0	44,809	0.3
19 負担金、補助及び交付金	3,347,365	24.3	2,500,082	17.2	2,366,875	17.5
20 扶 助 費	1,888,565	13.7	1,948,877	13.4	1,953,906	14.4
21 貸 付 金	629,780	4.6	674,850	4.6	713,260	5.3
22 補償、補填及び賠償金	2,234	0.0	4,558	0.0	1,813	0.0
23 償還金、利子及び割引料	1,932,235	14.0	2,284,406	15.7	2,263,515	16.7
24 投資及び出資金	335,192	2.4	243,060	1.7	344,816	2.5
25 積 立 金	78,234	0.6	414,482	2.8	441,700	3.3
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	775	0.0	519	0.0	542	0.0
28 繰 出 金	1,121,699	8.2	1,076,881	7.4	971,621	7.2
合 計	13,780,644	100.0	14,577,309	100.0	13,549,482	100.0

第1款 議会費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 議会費	円 115,703,000	円 115,163,906	円 539,094	% 99.5	円 111,542,224	円 3,621,682	% 3.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当、共済会負担金） 107,488,834 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当、共済会負担金） 増 3,758,954 円

議会活性化推進事業（議会基本条例の制定、施行により運営事業と統合） 減 1,077,888 円

第2款 総務費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 総務管理費	円 382,153,000	円 302,373,155	円 9,979,845	% 79.1	円 625,060,652	円 △ 322,687,497	% △ 51.6
2 徴 税 費	18,144,000	14,568,637	3,575,363	80.3	18,264,979	△ 3,696,342	△ 20.2
3 戸籍住民 基本台帳費	40,463,000	33,838,143	6,624,857	83.6	25,216,962	8,621,181	34.2
4 選 挙 費	30,958,000	30,823,126	134,874	99.6	20,743,490	10,079,636	48.6
5 統計調査費	13,520,000	12,521,390	998,610	92.6	2,679,000	9,842,390	367.4
6 監査委員費	3,286,000	3,249,330	36,670	98.9	3,152,921	96,409	3.1
合 計	488,524,000	397,373,781	21,350,219	81.3	695,118,004	△ 297,744,223	△ 42.8

(註) 総務管理費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）69,800,000 円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理事業 12,828,162 円

庁舎管理事業 31,369,492 円

広報広聴活動事業 11,156,449 円

財政調整基金積立金 58,503,323 円

情報化推進事業 52,586,114 円

情報設備管理事業	21,493,774 円
社会保障・税番号制度導入事業（情報管理費）	26,809,136 円
戸籍事務コンピュータ化事業	18,479,880 円
社会保障・税番号制度導入事業（戸籍住民基本台帳費）	11,244,335 円
市議会議員選挙事業	18,836,979 円
統計調査事業	12,521,390 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 総務管理費	1目 一般管理費	11節 需用費	1,237,174 円
		13節 委託料	1,280,209 円
	7目 企画調整費	11節 需用費	1,720,342 円
2項 徴税費	2目 賦課徴収費	23節 償還金、利子及び割引料	3,042,135 円
3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	19節 負担金、補助及び交付金	6,107,000 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

庁舎管理事業	減	1,800,656 円
職員管理事業	減	3,801,186 円
財政調整基金積立金	減	74,605,841 円
公共施設整備基金積立金	減	221,351,078 円
北海道市町村備荒資金組合積立金	減	50,000,000 円
留萌市応援寄附事業	増	4,147,394 円
人口ビジョン及び総合戦略策定事業	増	8,871,623 円
情報化推進事業	増	1,788,586 円
社会保障・税番号制度導入事業（情報管理費）	増	13,296,680 円
避難所備蓄品整備事業	減	2,994,000 円
防災行政無線移設事業	増	1,487,160 円
路線価鑑定評価委託料	減	3,672,000 円
戸籍事務コンピュータ化事業	減	1,604,235 円
社会保障・税番号制度導入事業（戸籍住民基本台帳費）	増	11,244,335 円
選挙管理委員会運営事業	増	1,095,285 円
知事及び道議会議員選挙事業	増	4,140,811 円
市議会議員選挙事業	増	18,836,979 円
衆議院議員選挙事業	減	13,871,918 円
統計調査事業	増	9,842,390 円

第3款 民生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金 額	増減率
1 社会福祉費	円 1,541,518,651	円 1,402,862,007	円 28,842,644	% 91.0	円 1,414,656,217	円 △ 11,794,210	% △ 0.8
2 高齢者福祉費	473,696,000	460,809,644	12,886,356	97.3	352,455,179	108,354,465	30.7
3 児童福祉費	668,252,800	654,935,320	13,317,480	98.0	677,809,305	△ 22,873,985	△ 3.4
4 生活保護費	988,676,000	944,043,814	44,632,186	95.5	1,043,060,699	△ 99,016,885	△ 9.5
5 住民振興費	22,602,000	21,756,914	845,086	96.3	38,936,221	△ 17,179,307	△ 44.1
合 計	3,694,745,451	3,484,407,699	100,523,752	94.3	3,526,917,621	△ 42,509,922	△ 1.2

(註) 社会福祉費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）109,814,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉協議会補助金	11,374,000円
国民健康保険事業特別会計繰出金	272,237,563円
障害者自立支援給付事業	468,361,874円
障害者自立支援医療給付事業	47,937,268円
障害者地域生活支援事業	10,738,112円
重度心身障害者医療給付事業	51,992,390円
乳幼児医療費給付事業	22,573,138円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	333,977,940円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	107,302,352円
臨時福祉給付金給付事業	31,680,985円
介護保険事業特別会計繰出金	300,259,825円
在宅高齢者福祉事業	49,988,579円
介護サービス提供基盤等整備事業補助金	85,887,000円
高齢者共同生活住居整備事業補助金	19,401,000円
障害児通所等給付事業	12,308,124円
児童手当扶助費	222,450,000円
児童扶養手当扶助費	118,809,050円
児童福祉施設（保育所）運営事業	246,074,110円
児童館運営管理事業	12,629,401円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	43,360,481円
生活保護扶助費	893,378,215円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	28節 繰出金	7,739,437 円
	2目 障害者福祉総務費	20節 扶助費	11,910,308 円
	4目 心身障害者等医療費	20節 扶助費	5,294,632 円
	5目 乳幼児医療費	12節 役務費	1,133,133 円
2項 高齢者福祉費	1目 高齢者福祉総務費	28節 繰出金	7,551,175 円
	2目 在宅高齢者福祉費	13節 委託料	4,483,421 円
3項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	20節 扶助費	2,117,009 円
	3目 児童福祉施設費	19節 負担金、補助及び交付金	4,529,290 円
	4目 児童館費	4節 共済費	1,092,000 円
		7節 賃金	1,520,448 円
4項 生活保護費	2目 扶助費	20節 扶助費	44,363,785 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

自立相談支援事業	増	1,845,051 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	増	26,451,563 円
障害者自立支援給付事業	増	22,804,563 円
障害者自立支援医療給付事業	増	6,084,481 円
障害者補装具費支給費（46件）	減	2,767,405 円
社会保障・税番号制度導入事業（障害者福祉総務費）	増	3,263,760 円
国庫負担金等精算返還金（障害者福祉総務費）	減	5,129,005 円
障害者福祉システム更新委託料	減	3,348,000 円
重度心身障害者医療給付事業	減	11,567,573 円
ひとり親家庭等医療給付事業	減	2,780,844 円
乳幼児医療費給付事業	減	1,558,005 円
年金生活者支援給付システム改修委託事業	減	1,617,408 円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	減	14,712,525 円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	増	6,779,371 円
臨時福祉給付金給付事業	減	36,706,047 円
老人保護措置費	減	3,313,753 円
介護保険事業特別会計繰出金	増	13,795,568 円
在宅高齢者福祉事業	減	7,894,461 円
介護サービス提供基盤等整備事業補助金	増	85,887,000 円
高齢者共同生活住居整備事業補助金	増	19,401,000 円
障害児通所等給付事業	増	3,522,868 円
子ども・子育て支援システム導入委託料	減	7,151,328 円
障害児自立支援給付事業	減	1,671,743 円
未熟児養育医療給付事業	減	1,080,794 円

保育士等処遇改善臨時特例事業	減	5,021,000円
児童手当扶助費	減	5,075,000円
児童扶養手当扶助費	減	1,096,350円
児童福祉施設（保育所）運営事業	増	9,946,770円
留守家庭事業	増	3,275,014円
児童センター改修事業	減	3,327,480円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	減	15,963,363円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	減	35,630,759円
社会保障・税番号制度導入事業（生活保護総務費）	増	2,030,400円
生活保護扶助費	減	64,591,293円
市民活動振興基金積立金	増	1,510,056円
コミュニティ助成事業補助金	減	1,100,000円
町内会街路灯LED化工事	減	15,973,200円

第4款 衛生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 保健衛生費	円 1,424,571,539	円 1,379,591,284	円 7,980,255	% 96.8	円 1,251,666,652	円 127,924,632	% 10.2
2 清掃費	412,116,680	410,770,597	1,346,083	99.7	392,357,898	18,412,699	4.7
合 計	1,836,688,219	1,790,361,881	9,326,338	97.5	1,644,024,550	146,337,331	8.9

（註）保健衛生費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）37,000,000円を除く。

支出済額の主なもの、次のとおりである。

はとふる管理事業	29,107,535円
病院事業会計負担金	371,389,000円
病院事業会計補助金	520,282,000円
病院事業会計出資金	233,966,000円
水道事業会計出資金	93,549,677円
保健予防事業	30,421,562円
母子保健事業	13,445,951円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	27,795,104円
るもい健康の駅管理事業	23,790,493円
美サイクル館管理事業	88,125,865円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理場分）	226,264,848円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	39,057,890円
し尿収集等委託事業	35,933,788円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	24節 投資及び出資金	1,302,862 円
	2目 予 防 費	13節 委 託 料	4,010,814 円
2項 清掃費	2目 塵芥処理費	11節 需 用 費	1,031,767 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

はとふる管理事業	増	4,175,368 円
病院事業会計負担金	増	43,204,000 円
病院事業会計補助金	増	13,700,000 円
病院事業会計出資金	増	4,019,000 円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	増	87,953,084 円
公用車購入事業	減	2,376,981 円
がん検診推進事業	減	2,748,270 円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	減	4,456,450 円
浄化槽設置整備事業費補助金	増	1,408,000 円
水道事業会計負担金（簡易飲料水施設費）	減	18,487,200 円
るもい健康の駅管理事業	増	4,454,965 円
健康運動機器更新事業	減	1,641,600 円
美サイクル館管理事業	減	25,880,125 円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理場分）	増	64,980,532 円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	減	19,593,084 円
し尿収集等委託事業	減	1,393,890 円

第5款 労 働 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 労働諸費	円 8,701,000	円 8,692,085	円 8,915	% 99.9	円 9,192,123	円 △ 500,038	% △ 5.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌地域人材開発センター運営協会負担金	6,038,000 円
---------------------	-------------

第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 農業費	円 151,309,000	円 149,749,491	円 1,559,509	% 99.0	円 103,010,921	円 46,738,570	% 45.4
2 林業費	18,190,000	17,558,491	631,509	96.5	29,416,174	△ 11,857,683	△ 40.3
3 水産業費	6,018,000	5,865,687	152,313	97.5	6,093,979	△ 228,292	△ 3.7
合 計	175,517,000	173,173,669	2,343,331	98.7	138,521,074	34,652,595	25.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中山間地域等直接支払交付金	15,974,225 円
多面的機能支払交付金	15,390,100 円
農産物乾燥施設整備支援事業	25,830,466 円
農業を核とした産業創出プロジェクト事業	42,400,000 円
地籍調査事業	24,894,169 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

農地情報公開システム整備事業	減	2,192,400 円
多面的機能支払交付金	増	15,390,100 円
農産物乾燥施設整備支援事業	増	25,830,466 円
農業を核とした産業創出プロジェクト事業	増	42,400,000 円
留萌南部衛生組合負担金（有害鳥獣処理施設分）	減	1,759,174 円
農地・水保全管理支払対策負担金	減	3,729,616 円
青年就農補助金	減	1,500,000 円
農ある暮らし支援事業	減	1,527,286 円
経営体育成補助金	減	2,160,000 円
農業・福祉連携6次産業化支援事業	減	26,538,022 円
地籍調査事業	増	1,648,981 円
市有林整備事業	減	2,336,634 円
市有林作業道整備事業	減	8,643,240 円
市有林作業道補修工事事業	減	1,090,800 円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 商工費	円 265,518,000	円 261,167,946	円 3,350,054	% 98.4	円 181,596,286	円 79,571,660	% 43.8

(註) 商工費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）1,000,000 円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中小企業特別融資貸付金	100,000,000 円
観光施設管理事業	36,448,194 円
留萌市プレミアム付商品券発行事業補助金	86,552,166 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 商工費	4目 観光施設管理費	15節 工事請負費	1,000,000 円
	5目 地域経済活性化対策費	19節 負担金、補助及び交付金	2,091,459 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

消費者行政活性化委託料	増	1,564,456 円
客船寄港歓迎事業	減	1,664,506 円
食による観光施設利活用推進事業委託料	減	1,000,000 円
留萌観光・感動事業	減	4,820,825 円
住宅改修促進助成金	減	1,486,000 円
留萌市プレミアム付商品券発行事業補助金	増	86,552,166 円

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 土木管理費	円 1,830,000	円 1,579,200	円 250,800	% 86.3	円 1,262,693	円 316,507	% 25.1
2 道路橋りょう費	778,304,333	725,063,062	53,241,271	93.2	649,443,324	75,619,738	11.6
3 河川費	23,599,000	23,523,265	75,735	99.7	36,842,612	△13,319,347	△36.2
4 港湾費	162,552,400	153,273,314	9,279,086	94.3	150,099,654	3,173,660	2.1
5 都市計画費	688,967,600	683,706,916	5,260,684	99.2	538,377,434	145,329,482	27.0
6 住宅費	171,385,997	170,794,346	591,651	99.7	271,419,350	△100,625,004	△37.1
合 計	1,826,639,330	1,757,940,103	68,699,227	96.2	1,647,445,067	110,495,036	6.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市道管理事業	66,851,633 円
道路ストック点検委託料	17,388,000 円
橋梁長寿命化事業	25,736,400 円
除雪対策事業	415,762,418 円
ロードヒーティング管理事業	20,138,961 円

ロードヒーティング改修事業	58,274,640 円
地方道路等整備事業	42,984,000 円
千鳥1号通り整備事業	19,900,658 円
西5号通り整備事業（補助）	33,135,758 円
水道事業会計負担金	18,553,506 円
港湾管理事業	22,356,580 円
港湾事業特別会計繰出金	75,625,313 円
直轄港湾整備事業管理者負担金	24,273,639 円
三泊地区緑地整備事業	15,757,200 円
下水道事業特別会計繰出金	366,269,000 円
公園管理事業	64,426,885 円
船場公園整備事業（補助）	240,151,464 円
市営住宅管理事業	32,247,475 円
市営住宅維持補修事業	55,977,467 円
借上公営住宅推進事業	17,280,000 円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	49,087,920 円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	12,579,600 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 道路橋りょう費	3目 除雪対策費	7節 賃 金	6,229,030 円
		11節 需 用 費	9,783,859 円
		13節 委 託 料	21,527,382 円
		14節 使用料及び賃借料	15,424,671 円
4項 港湾費	1目 港湾管理費	13節 委 託 料	3,424,831 円
		28節 繰 出 金	5,492,687 円
5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	28節 繰 出 金	2,621,000 円
	3目 公園造成費	15節 工事請負費	1,021,680 円
		18節 備品購入費	1,242,440 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

市道管理事業	増	13,542,461 円
道路ストック点検委託料	増	12,053,880 円
橋梁長寿命化事業	増	25,736,400 円
通学路安全対策工事	減	2,073,600 円
除雪対策事業	増	35,723,641 円
ロードヒーティング管理事業	増	3,814,562 円
除雪車両管理事業	減	1,499,031 円
ロードヒーティング改修事業	増	32,516,640 円
除雪機械整備事業	減	36,396,000 円

地方道路等整備事業	減	24,980,400円
千鳥1号通り整備事業	増	19,900,658円
西5号通り整備事業(補助)	増	27,896,563円
西5号通り整備事業(単独)	増	7,192,120円
栄町3号通り整備事業	減	37,794,396円
河川維持事業(工事)	減	15,465,600円
河川用地取得費	減	1,863,392円
水道事業会計負担金	増	3,991,374円
港湾管理事業	増	7,748,417円
港湾環境整備事業	減	5,255,280円
留萌港事業継続計画策定事業	増	4,471,200円
港湾事業特別会計繰出金	減	4,469,940円
下水道事業特別会計繰出金	増	2,311,000円
船場公園フェンス復旧工事	増	4,428,000円
浜中運動公園ふれあい橋改修工事	減	2,041,200円
船場公園整備事業(補助)	増	136,911,183円
船場公園整備事業(単独)	増	3,459,156円
市営住宅維持補修事業	増	3,160,513円
公営住宅ストック総合改善事業(補助)	減	78,747,080円
公営住宅ストック総合改善事業(単独)	減	23,778,032円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 消防費	円 1,106,561,000	円 1,106,561,000	円 0	% 100.0	円 511,366,000	円 595,195,000	% 116.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 1,106,561,000円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 増 595,195,000円

第10款 教 育 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 教育総務費	円 153,695,000	円 148,826,339	円 4,868,661	% 96.8	円 143,269,334	円 5,557,005	% 3.9
2 小学校費	344,438,000	334,115,292	10,322,708	97.0	1,301,553,529	△ 967,438,237	△ 74.3
3 中学校費	84,769,000	76,537,343	8,231,657	90.3	77,216,734	△ 679,391	△ 0.9
4 社会教育費	122,526,523	119,771,178	2,755,345	97.8	101,691,637	18,079,541	17.8
5 保健体育費	132,534,000	127,349,170	5,184,830	96.1	117,958,853	9,390,317	8.0
合 計	837,962,523	806,599,322	31,363,201	96.3	1,741,690,087	△ 935,090,765	△ 53.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園就園奨励費補助金	27,344,400 円
嘱託職員配置事業	51,640,329 円
臨時職員配置事業	29,902,328 円
スクールバス運行事業	10,162,117 円
特別支援教育支援員配置事業	11,116,628 円
小学校運営事業	10,367,049 円
小学校管理事業	63,010,777 円
旧学校施設解体事業	13,054,600 円
緑丘小学校法面復旧工事	10,994,400 円
潮静小学校屋体改修工事	10,476,000 円
小学校教育振興事業	26,321,586 円
教育扶助事業（小学校費）	13,567,435 円
東光小学校整備事業	170,557,090 円
中学校管理事業	35,722,444 円
中学校教育振興事業	17,589,602 円
教育扶助事業（中学校費）	11,910,551 円
るもい音楽合宿誘致環境整備事業	10,000,000 円
中央公民館等管理事業	69,297,100 円
図書館運営管理事業	33,190,914 円
温水プール管理事業	23,986,476 円
給食センター運営管理事業	53,848,156 円
給食センター調理衛生環境等改善事業	26,319,161 円
学校保健事業	10,276,989 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項	教育総務費	2目	事務局費	1節	報 酬	1,111,754 円
				7節	賃 金	1,933,240 円
2項	小学校費	1目	学校管理費	11節	需 用 費	2,232,227 円
				13節	委 託 料	1,568,196 円
		2目	教育振興費	20節	扶 助 費	2,941,565 円
3項	中学校費	1目	学校管理費	11節	需 用 費	3,683,141 円
		2目	教育振興費	20節	扶 助 費	2,459,449 円
4項	社会教育費	2目	中央公民館等費	13節	委 託 料	1,798,812 円
5項	保健体育費	3目	学校給食費	11節	需 用 費	1,218,919 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

嘱託職員配置事業	減	33,322,414 円
臨時職員配置事業	増	29,902,328 円
スクールバス運行事業	増	2,106,822 円
特別支援教育支援員配置事業	増	6,561,646 円
小学校運営事業	増	1,273,067 円
小学校管理事業	減	6,304,780 円
旧学校施設解体事業	増	13,054,600 円
教員住宅解体工事	増	3,110,400 円
教員住宅整備工事	増	3,466,800 円
緑丘小学校法面復旧工事	増	10,994,400 円
潮静小学校屋体改修工事	増	10,476,000 円
緑丘小学校地質調査委託料	減	1,684,800 円
教師用指導書購入費	増	6,658,940 円
教育扶助事業（小学校費）	増	1,264,680 円
東光小学校整備事業	増	163,961,740 円
留萌小学校改築事業	減	1,163,827,059 円
臨時通学スクールバス運行委託料	減	7,182,000 円
留萌小学校新校舎移転事業	減	4,092,005 円
中学校管理事業	減	1,992,594 円
教育扶助事業（中学校費）	増	1,172,228 円
るもい音楽合宿誘致環境整備事業	増	10,000,000 円
芸術文化振興基金積立金	増	2,100,000 円
中央公民館等管理事業	増	6,089,982 円
図書館運営管理事業	増	1,501,386 円
佐賀漁場管理事業	減	1,566,622 円
スポーツ振興基金積立金	増	2,064,686 円
温水プール管理事業	増	1,427,896 円
スポーツセンター床等補修事業	増	6,990,000 円

温水プール再開事業	減	22,595,978 円
給食センター調理衛生環境等改善事業	増	22,366,361 円

第11款 災害復旧費

予算の執行状況は次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	% 0.0	円 50,615,200	円 △ 50,615,200	% △ 100.0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧事業 (補助)	減	32,067,600 円
河川災害復旧事業 (単独)	減	1,976,400 円
道路災害復旧事業 (補助)	減	10,523,200 円
道路災害復旧事業 (単独)	減	6,048,000 円

第12款 公債費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 公債費	円 1,877,726,000	円 1,877,331,181	円 394,819	% 100.0	円 2,189,743,270	円 △ 312,412,089	% △ 14.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金	1,748,605,366 円
長期債利子	128,660,022 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金	減	124,195,960 円
長期債繰上償還金	減	157,308,000 円
長期債利子	減	27,947,639 円
長期債繰上償還に伴う利子	減	2,933,957 円

なお、既往5ヵ年の公債費（公債諸費を除く。）を比較すると、次表のとおりである。

年 度	公債費支出額	前年度対比	歳出総額に対する公債費の構成比
27	1,877,272,790 円	85.7 %	13.6 %
26	2,189,652,505	98.8	15.0
25	2,215,308,742	84.1	16.3
24	2,634,759,042	91.1	19.3
23	2,890,897,112	89.2	20.9

第13款 諸支出金

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 公社等諸費	525,000,000 円	525,000,000 円	0 円	100.0 %	570,000,000 円	△45,000,000 円	△7.9 %
2 普通財産取得費	53,058,000	53,057,499	501	100.0	45,437,658	7,619,841	16.8
合 計	578,058,000	578,057,499	501	100.0	615,437,658	△37,380,159	△6.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	525,000,000 円
土地開発公社整理事業	51,962,499 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	減	45,000,000 円
普通財産（土地）取得事業	増	1,095,000 円
土地開発公社整理事業	増	6,524,841 円

第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 職員給与費	1,436,935,000 円	1,423,814,143 円	13,120,857 円	99.1 %	1,514,099,520 円	△90,285,377 円	△6.0 %

支出済額の主なものは、次のとおりである。

給 料	628,715,224 円
職員手当（退職手当を除く）	308,066,172 円
退職手当	180,422,896 円
共 済 費	204,922,370 円

嘱託職員配置事業	88,412,853 円
臨時職員配置事業	12,087,988 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 職員給与費	1目 職員給与費	2節 給 料	1,360,776 円
		4節 共 済 費	11,446,665 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

給 料	増	9,897,845 円
職員手当（退職手当を除く）	増	6,025,811 円
退職手当	減	105,311,863 円
共 済 費	減	6,939,727 円
嘱託職員配置事業	増	15,403,401 円
臨時職員配置事業	減	1,017,732 円
北海道派遣職員人件費負担金	減	8,343,112 円

第15款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	円 20,000,000	円 14,153,984	円 5,846,016	% 70.8

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次表に示すとおり、予算現額 3,133,015,000 円に対し、歳入決算額 3,003,038,125 円（執行率 95.9%）、歳出決算額 2,960,156,499 円（執行率 94.5%）で歳入歳出差引き 42,881,626 円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	円 3,133,015,000	円 3,003,038,125	% 95.9	円 2,960,156,499	% 94.5	円 42,881,626
26	2,963,454,000	2,697,738,922	91.0	2,845,526,621	96.0	△ 147,787,699
比較	169,561,000	305,299,203	—	114,629,878	—	190,669,325

2 歳入の決算状況

款別	予算現額(a)	決算額(b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a × 100)
1 国民健康保険税	円 358,738,000	円 355,624,860	円 △ 3,113,140	% 99.1
2 国庫支出金	562,939,000	532,818,111	△ 30,120,889	94.6
3 療養給付費等交付金	129,705,000	124,140,198	△ 5,564,802	95.7
4 前期高齢者交付金	1,029,196,000	1,029,196,962	962	100.0
5 道支出金	122,072,000	135,562,114	13,490,114	111.1
6 共同事業交付金	553,405,000	548,944,478	△ 4,460,522	99.2
7 繰入金	279,977,000	272,237,563	△ 7,739,437	97.2
8 諸収入	96,983,000	4,513,839	△ 92,469,161	4.7
歳入合計	3,133,015,000	3,003,038,125	△ 129,976,875	95.9

第1款 国民健康保険税

本款は、決算額において歳入総額の 11.8% を占める財源であり、本年度の決算状況は次表のとおり予算現額 358,738,000 円に対し、調定額 488,397,265 円（対予算比率 136.1%）で、収入済額は 355,624,860 円（対予算比率 99.1%、収納率 72.8%）であった。

不納欠損額 10,599,924 円は地方税法第 15 条の 7（滞納処分の執行停止に基づくもの）等によるものであり、収入未済額は 122,172,481 円となった。

また、収納率は現年度分 90.3%（対前年度 0.3 ポイント減）、滞納繰越分 24.9%（対前年度 3.1 ポイント増）であった。

現年度収納率は0.3ポイント減少したものの、繰越分の収納率が3.1ポイント増加したため合計では1.0ポイントの上昇となった。これは調定額が47,531,287円減少したものの、収納額が29,101,209円の減少に留まったためである。

国民健康保険税の決算状況

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	現年度分	円 332,935,000	円 357,989,300	円 323,097,820	円 0	円 34,891,480	% 90.3
	滞納繰越分	25,803,000	130,407,965	32,527,040	10,599,924	87,281,001	24.9
	計	358,738,000	488,397,265	355,624,860	10,599,924	122,172,481	72.8
26	現年度分	361,070,000	389,128,400	352,684,250	0	36,444,150	90.6
	滞納繰越分	28,713,000	146,800,152	32,041,819	18,635,918	96,122,415	21.8
	計	389,783,000	535,928,552	384,726,069	18,635,918	132,566,565	71.8
比較増減(△)	現年度分	(△ 7.8%) △ 28,135,000	(△ 8.0%) △ 31,139,100	(△ 8.4%) △ 29,586,430	— 0	(△ 4.3%) △ 1,552,670	ポイント △ 0.3
	滞納繰越分	(△ 10.1%) △ 2,910,000	(△ 11.2%) △ 16,392,187	(1.5%) 485,221	(△ 43.1%) △ 8,035,994	(△ 9.2%) △ 8,841,414	3.1
	計	(△ 8.0%) △ 31,045,000	(△ 8.9%) △ 47,531,287	(△ 7.6%) △ 29,101,209	(△ 43.1%) △ 8,035,994	(△ 7.8%) △ 10,394,084	1.0

5カ年収納率調

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平均
現年度	% 90.3	% 90.6	% 89.7	% 88.7	% 87.7	% 89.4
過年度	24.9	21.8	21.7	18.7	18.4	21.1
計	72.8	71.8	70.5	68.0	66.7	70.0

次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区分		平成27年度				平成26年度				前年度比較
課税区分	税率	課税標準額 千円	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 千円	算出税額 (b) 千円	(b)/(A) %	(a)/(b)%	
応能	所得割	9.5/100	1,552,858	147,521	43.9	9.5/100	1,721,062	163,500	45.3	90.2
		2.5/100	1,552,858	38,821	42.9	2.5/100	1,721,062	43,026	44.4	90.2
		2/100	671,215	13,424	42.6	2/100	754,659	15,093	43.3	88.9
	資産割	28/100	60,085	16,824	5.0	28/100	65,107	18,230	5.1	92.3
		7/100	60,085	4,206	4.7	7/100	65,107	4,557	4.7	92.3
		6/100	20,441	1,226	3.9	6/100	24,283	1,457	4.2	84.1

課税区分	税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 千円	(b)/(A) %	前年度比較 (a)/(b)%	
応益	均等割	22,000	4,589人	100,958	30.0	22,000	4,788人	105,336	29.2	95.8
		6,000	4,589人	27,534	30.4	6,000	4,788人	28,728	29.7	95.8
		6,000	1,414人	8,484	26.9	6,000	1,546人	9,276	26.6	91.5
	平等割	25,000	3,046世帯	71,050	21.1	25,000	3,150世帯	73,463	20.4	96.7
		7,000	3,046世帯	19,894	22.0	7,000	3,150世帯	20,570	21.2	96.7
		7,000	1,199世帯	8,393	26.6	7,000	1,288世帯	9,016	25.9	93.1

区分		平成27年度	平成26年度	前年度比較	
算定額 〔算出税額小計〕 (A)・(A)'		336,352,622 円	360,528,748 円	93.3%	
		90,454,678 円	96,880,807 円	93.4%	
		31,527,576 円	34,841,956 円	90.5%	
軽減数 額処 及理 び額	低所得者軽減額	65,235,725 円	63,898,750 円	102.1%	
		17,994,275 円	17,625,250 円	102.1%	
		5,865,900 円	6,029,000 円	97.3%	
	賦課限度額 を超える額	520千円	11,385,614 円	13,790,543 円	82.6%
		170千円	2,043,592 円	2,639,794 円	77.4%
		160千円	855,746 円	1,241,097 円	69.0%
端数処理額	104,883 円	105,055 円	99.8%		
	105,611 円	106,663 円	99.0%		
	31,430 円	32,859 円	95.7%		
軽減額等計 (B)		76,726,222 円	77,794,348 円	98.6%	
		20,143,478 円	20,371,707 円	98.9%	
		6,753,076 円	7,302,956 円	92.5%	
月割賦課額及び賦課期 日後の異動に係る増減 額 (C)		2,836,846 円	1,753,209 円	161.8%	
		757,300 円	432,677 円	175.0%	
		△ 316,946 円	160,014 円	△ 198.1%	
調定額 (A) - (B) + (C)		262,463,246 円	284,487,609 円	92.3%	
		71,068,500 円	76,941,777 円	92.4%	
		24,457,554 円	27,699,014 円	88.3%	
世帯数 (年間平均)		3,059 世帯	3,181 世帯	96.2%	
		3,059 世帯	3,181 世帯	96.2%	
		1,193 世帯	1,293 世帯	92.3%	
被保険者数 (年間平均)		4,605 人	4,854 人	94.9%	
		4,605 人	4,854 人	94.9%	
		1,406 人	1,544 人	91.1%	
保険税 調定額	1世帯当たり	85,800 円	89,433 円	95.9%	
		23,233 円	24,188 円	96.1%	
		20,501 円	21,422 円	95.7%	
	被保険者1人当たり	56,995 円	58,609 円	97.2%	
		15,433 円	15,851 円	97.4%	
		17,395 円	17,940 円	97.0%	

(註) 上段は医療給付費分 中段は後期高齢者支援分 下段は介護納付金分

賦課限度額欄は平成27年度限度額の数値を記載している

第2款 国庫支出金

本款は、決算額において歳入総額の17.7%を占める重要な財源で、本年度の予算現額562,939,000円に対し、収入済額は532,818,111円（執行率94.6%）であり、その決算内容は次表のとおりである。

国庫支出金の決算状況

区 分			平成27年度				平成26年度	比 較 (b-c)
			予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に 対する決算 額の増減 (円)	執行率 (b/a×100) (%)	決算額 (c)	
国庫負担金	療養給付費 等負担金	現年度分	330,757,000	319,859,997	△ 10,897,003	96.7	438,367,560	△ 118,507,563
		高額医療費共同 事業負担金	14,334,000	13,971,114	△ 362,886	97.5	10,628,142	3,342,972
		特定健康診査等 負担金	2,027,000	2,619,000	592,000	129.2	2,376,000	243,000
		計	347,118,000	336,450,111	△ 10,667,889	96.9	451,371,702	△ 114,921,591
国庫補助金	財政調整 交付金	普通調整交付金	212,109,000	177,033,000	△ 35,076,000	83.5	212,109,000	△ 35,076,000
		特別調整交付金	3,712,000	19,335,000	15,623,000	520.9	16,305,000	3,030,000
		計	215,821,000	196,368,000	△ 19,453,000	91.0	228,414,000	△ 32,046,000
合 計			562,939,000	532,818,111	△ 30,120,889	94.6	679,785,702	△ 146,967,591

上記決算の内容について前年度決算額と比較すると、療養給付費等負担金（現年度分）では、対象給付費の減少により118,507,563円の減。高額医療費共同事業負担金では、歳出における高額医療費共同事業拠出金の増に対応し、3,342,972円の増、また、財政調整交付金では、普通調整交付金で調整対象需要額と調整対象収入額の差が小さくなったため35,076,000円の減、特別調整交付金で精神疾患分に対する特別調整交付金が増えたため3,030,000円の増となり、これらにより、総額で146,967,591円の減となったところである。

第3款 療養給付費等交付金

退職者医療制度に伴う社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）から交付されたもので、決算額は124,140,198円となっている。

なお、前年度決算額と比較して23,936,450円（16.2%）の減となっているが、これは退職被保険者の医療費の減少によるものである。

第4款 前期高齢者交付金

平成20年度より加入者の年齢構成による保険者間の医療費負担の不均衡を調整するために、65歳から74歳までの加入者を対象とした財政調整制度が創設されたことに伴い支払基金から交付されたもので、決算額は1,029,196,962円となっている。

なお、前年度決算額と比較して259,099,268円（33.6%）の増となっているが、これは前期高齢者の給付見込み概算交付額の増（113,543,752円）と、そこから差し引かれる平成25年度概算交付額の精算額の減（△145,555,516円）によるものである。

第5款 道支出金

道負担金として高額医療費共同事業負担金13,971,114円、特定健康診査等負担金2,619,000円及び道補助金として財政調整交付金118,972,000円が交付されたもので、決算額の総額は135,562,114円となっている。

なお、高額医療費共同事業費負担金は、歳出における高額医療費共同事業拠出金の増加に対応して、3,342,972円（31.5%）の増となった。

また、財政調整交付金については、前年度決算額と比較して6,609,000円（5.3%）の減となっているが、これは、普通調整交付金において、調整対象需要額と調整対象収入額の差が小さくなったため16,118,000円が減少し、特別調整交付金において、保険財政共同安定化事業における対象拡大等の要因で9,509,000円が増加したことによる。

第6款 共同事業交付金

高額医療費発生による保険者の財政負担を緩和するための高額医療費共同事業交付金として55,736,546円、財政安定を目的に平成18年度に創設された保険財政共同安定化事業交付金として493,207,932円が、それぞれ北海道国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）から交付されたものであり、決算額の総額は548,944,478円となっている。

なお、前年度決算額と比較して高額医療費共同事業交付金は医療費の増加に伴い16,515,071円（42.1%）の増、保険財政共同安定化事業交付金は制度改正による対象医療費の拡大により207,168,569円（72.4%）の増となった。

第7款 繰入金

本款は、一般会計から272,237,563円が繰り入れられたもので、その内容は、次のとおりである。

保険基盤安定分	129,627,596 円	財政安定化支援事業分	33,388,000 円
出産育児一時金分	3,350,000 円	事務費等分	5,915,635 円
職員給与費分	25,235,332 円	インフルエンザ等負担分	1,309,000 円
道単独事業波及分	3,412,000 円	累積赤字補てん分	70,000,000 円

第8款 諸 収 入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び第三者納付金、特定健康診査にかかる受託料等で、予算現額 96,983,000 円に対し、調定額 4,813,736 円、収入済額は 4,513,839 円（収納率は 93.8%）であり、収入未済額は不正利得返納金の 299,897 円となっている。

なお、予算現額に比べ、調定額、収入済額が大幅減となっているが、これは主に歳入欠陥補填収入として 92,825,000 円を見込んだ結果である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a × 100)
1 総務費	43,990,000 円	42,475,045 円	1,514,955 円	96.6 %
2 保険給付費	1,973,902,000	1,813,330,311	160,571,689	91.9
3 後期高齢者支援金	250,202,000	250,201,163	837	100.0
4 前期高齢者納付金	161,000	160,670	330	99.8
5 老人保健拠出金	12,000	11,088	912	92.4
6 介護納付金	87,296,000	87,295,729	271	100.0
7 共同事業拠出金	582,074,000	573,928,872	8,145,128	98.6
8 保健事業費	19,653,889	18,008,199	1,645,690	91.6
9 公債費	10,000	1,000	9,000	10.0
10 前年度繰上充用金	147,788,000	147,787,699	301	100.0
11 予備費	969,111	0	969,111	0.0
12 諸支出金	26,957,000	26,956,723	277	100.0
歳出合計	3,133,015,000	2,960,156,499	172,858,501	94.5

第1款 総 務 費

予算現額 43,990,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 1.4%に相当する 42,475,045 円（執行率 96.6%）で、1,514,955 円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し 109,341 円（0.3%）の減である。

項 別	平成27年度					平成26年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
総務管理費	円 32,741,000	円 32,344,216	% 76.2	% 98.8	円 396,784	円 32,968,584	% 77.4	% 98.1
徴税费	3,425,000	2,626,170	6.2	76.7	798,830	2,032,115	4.8	129.2
運営協議会費	171,000	63,000	0.1	36.8	108,000	90,000	0.2	70.0
特別対策事業費	7,653,000	7,441,659	17.5	97.2	211,341	7,493,687	17.6	99.3
計	43,990,000	42,475,045	100.0	96.6	1,514,955	42,584,386	100.0	99.7

第2款 保険給付費

予算現額 1,973,902,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 61.3%に相当する 1,813,330,311 円（執行率 91.9%）で、160,571,689 円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し 116,265,894 円（6.0%）の減である。

項 別	平成27年度					平成26年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
療養諸費	円 1,729,669,000	円 1,583,739,611	% 87.3	% 91.6	円 145,929,389	円 1,688,539,224	% 87.5	% 93.8
高額療養費	236,929,000	224,206,855	12.4	94.6	12,722,145	235,188,991	12.2	95.3
移送費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	—
出産育児諸費	6,724,000	5,013,845	0.3	74.6	1,710,155	5,387,990	0.3	93.1
葬祭諸費	480,000	370,000	0.0	77.1	110,000	480,000	0.0	77.1
計	1,973,902,000	1,813,330,311	100.0	91.9	160,571,689	1,929,596,205	100.0	94.0

また、本事業の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次表のとおりである。

療養給付の内容及び対前年度比較

区 分	療養の給付			対前年度比較			
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27	26	25	
費 用 額	円 (113,550,905) 2,138,032,996	円 (143,137,998) 2,285,416,838	円 (154,149,473) 2,339,305,813	% (79.3) 93.6	% (92.9) 97.7	% (104.4) 105.9	
内 訳	保険者負担分	(79,461,114) 1,580,321,847	(100,203,905) 1,682,733,224	(107,841,960) 1,724,810,137	(79.3) 93.9	(92.9) 97.6	(104.4) 106.4
	一部負担金	(31,977,371) 478,185,788	(39,280,037) 510,116,883	(41,926,927) 519,291,282	(81.4) 93.7	(93.7) 98.2	(109.9) 104.5
	公費負担分	(2,112,420) 79,525,361	(3,654,056) 92,566,731	(4,380,586) 95,204,394	(57.8) 85.9	(83.4) 97.2	(70.0) 105.4
高額療養費	(19,798,294) 224,187,055	(17,191,543) 235,134,075	(20,327,680) 239,838,166	(115.2) 95.3	(84.6) 98.0	(124.7) 112.1	

- (註) 1 療養の給付の内、保険者負担分は支払義務額である。
 2 ()内の数値は退職者医療分で内数である。
 3 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第3款 後期高齢者支援金

平成20年度から75歳以上の人を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、その医療費等にかかる費用の約4割を現役世代負担分として医療保険者が負担することに伴い、支払基金に対し支払いしたものである。

予算現額250,202,000円に対し、支出済額は歳出総額の8.5%に相当する250,201,163円(執行率100.0%)で、837円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し14,598,285円(5.5%)の減少であり、その要因は、被保険者数の減及び平成25年度精算分の減によるものである。

第4款 前期高齢者納付金

平成20年度から保険者間の医療費負担の不均衡を調整するために、65歳から74歳までの人を対象とした財源調整制度が創設されたことに伴い、保険者負担分として支払基金に対し支払いしたものである。

予算現額161,000円に対し、支出済額は160,670円(執行率99.8%)で、330円の不用額となっている。

第5款 老人保健拠出金

予算現額12,000円に対し、支出済額は11,088円(執行率92.4%)で912円の不用額となっている。

なお、本款は、平成 20 年度の後期高齢者医療制度施行に伴う特例措置により、本制度施行日以前の、旧老人保健医療制度対象とされた事務の事務費相当分である。

第 6 款 介 護 納 付 金

本款は、介護保険制度に伴う保険者負担分として支払基金に対し支払いしたものであり、予算現額 87,296,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 2.9%に相当する 87,295,729 円（執行率 100.0%）で、271 円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し 17,572,441 円（16.8%）の減少であり、その要因は、一人当たり負担額の減、被保険者数の減及び平成 25 年度分の精算により、概算納付額から控除される額が増加したことによるものである。

第 7 款 共 同 事 業 拠 出 金

本款は、国民健康保険にかかる高額医療費共同事業及び平成 18 年度に創設された保険財政共同安定化事業として、それぞれ国保連合会へ拠出したもので、予算現額 582,074,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 19.4%に相当する 573,928,872 円（執行率 98.6%）で、8,145,128 円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し 298,762,480 円（108.6%）の増加であり、その要因は、高額医療費共同事業においては高額医療費の増により 9,590,744 円、保険財政共同安定化事業においては制度改正による拠出対象医療費の増 289,171,736 円によるものである。

第 8 款 保 健 事 業 費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額 19,653,889 円に対し、支出済額は歳出総額の 0.6%に相当する 18,008,199 円（執行率 91.6%）で、1,645,690 円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し 927,508 円（5.4%）の増加であり、その主な要因は、脳ドック検診の受診件数及び予防接種の単価の増によるものである。

第 9 款 公 債 費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額 10,000 円に対し、支出済額は 1,000 円（執行率 10.0%）であり、前年度決算額と同額である。

第 10 款 前 年 度 繰 上 充 用 金

本款は、会計年度経過後において歳入が歳出に不足するときに、翌年度の歳入を繰り上げてこれを充てる制度（地方自治法施行令第 166 条の 2）で、予算現額 147,788,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 5.0%に相当する 147,787,699 円（執行率 100.0%）で、301 円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し 36,541,986 円（19.8%）の減少であり、これは平成 26 年度に本特別会計決算において発生した単年度黒字に伴う減である。

第 11 款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 1,000,000	円 30,889	円 969,111	% 3.1

第 12 款 諸 支 出 金

本款は平成 26 年度分の国及び道からの負担金にかかる返還金であり、予算現額 26,957,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 0.9%に相当する 26,956,723 円（執行率 100.0%）で 277 円を不用額とした。

後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額 326,917,000 円に対し、歳入決算額 314,498,442 円（執行率 96.2%）、歳出決算額 314,289,542 円（執行率 96.1%）で歳入歳出差引き 208,900 円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	326,917,000 円	314,498,442 円	96.2 %	314,289,542 円	96.1 %	208,900 円
26	326,097,000	312,141,175	95.7	311,708,475	95.6	432,700
比較	820,000	2,357,267	—	2,581,067	—	△ 223,800

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 後期高齢者医療保険料	217,548,000 円	205,859,290 円	△ 11,688,710 円	94.6 %
2 繰入金	107,853,000	107,302,352	△ 550,648	99.5
3 繰越金	432,000	432,700	700	100.2
4 諸収入	423,000	243,100	△ 179,900	57.5
5 広域連合支出金	661,000	661,000	0	100.0
歳入合計	326,917,000	314,498,442	△ 12,418,558	96.2

第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料からなり、決算額において歳入総額の 65.5% を占め、予算現額 217,548,000 円に対し、調定額 208,251,827 円（対予算比率 95.7%）、収入済額は 205,859,290 円（収納率 98.9%）であった。

なお、不納欠損額は 948,600 円であり、収入未済額は 1,443,937 円となった。

第2款 繰入金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金からなり、事務費繰入金は、人件費等運

営に必要な経費として一般会計より 21,163,952 円が繰入されたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道 3/4、市 1/4 の割合で 86,138,400 円が繰入されたものである。

第 3 款 繰越金

平成 26 年度歳入決算額（312,141,175 円）と歳出決算額（311,708,475 円）の差引残高 432,700 円を繰越金として受入れたものである。

第 4 款 諸収入

本款は、予算現額 423,000 円に対し、歳入決算額 243,100 円であり、後期高齢者医療保険料の歳出還付に対応する北海道後期高齢者医療広域連合からの保険料の還付分である。

第 5 款 広域連合支出金

本款は、広報事業に係る交付金として北海道後期高齢者医療広域連合から交付されたもので、予算現額 661,000 円に対し、調定額及び収入済額は 661,000 円（執行率 100.0%）である。

なお、本款については、当年度新規事業の市町村納付相談支援事業補助金により、前年度決算額と比較して、623,829 円（1,678.3%）増加している。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総務費	17,218,000 円	16,646,052 円	571,948 円	96.7 %
2 後期高齢者医療広域連合納付金	309,599,000	297,643,490	11,955,510	96.1
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0
歳出合計	326,917,000	314,289,542	12,627,458	96.1

第 1 款 総務費

予算現額 17,218,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 5.3%に相当する 16,646,052 円（執行率 96.7%）で、不用額は 571,948 円であり、決算内容は次表のとおりである。
なお、前年度と比較して 924,291 円（5.9%）の増である。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	円 13,629,000	円 13,286,440	% 79.8	% 97.5	円 342,560
2 徴収費	3,589,000	3,359,612	20.2	93.6	229,388
計	17,218,000	16,646,052	100.0	96.7	571,948

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関し市町村で負担する事務費納付金からなり、支出済額は歳出総額の94.7%を占め、予算現額309,599,000円に対し、支出済額は297,643,490円（執行率96.1%）となっている。

また、支出の内訳としては、保険料分206,083,090円、事務費負担分5,422,000円、保険基盤安定分が86,138,400円である。

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 100,000	円 0	円 100,000	% 0.0

介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額 2,002,470,000 円に対し、歳入決算額 1,982,935,825 円（執行率 99.0%）、歳出決算額 1,959,902,164 円（執行率 97.9%）で歳入歳出差引き 23,033,661 円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	2,002,470,000 円	1,982,935,825 円	99.0 %	1,959,902,164 円	97.9 %	23,033,661 円
26	1,945,348,000	1,909,743,375	98.2	1,889,631,459	97.1	20,111,916
比較	57,122,000	73,192,450	—	70,270,705	—	2,921,745

2 歳入の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 保険料	364,961,000 円	363,417,800 円	△ 1,543,200 円	99.6 %
2 分担金及び負担金	9,965,000	10,532,955	567,955	105.7
3 国庫支出金	471,688,000	488,628,044	16,940,044	103.6
4 支払基金交付金	534,897,000	528,860,061	△ 6,036,939	98.9
5 道支出金	272,250,000	268,933,049	△ 3,316,951	98.8
6 財産収入	20,000	15,016	△ 4,984	75.1
7 繰入金	326,341,000	300,259,825	△ 26,081,175	92.0
8 繰越金	20,112,000	20,111,916	△ 84	100.0
9 諸収入	2,236,000	2,177,159	△ 58,841	97.4
歳入合計	2,002,470,000	1,982,935,825	△ 19,534,175	99.0

第1款 保険料

本款は、特別徴収と普通徴収からなり、それぞれ被保険者が納付したもので、決算額において歳入総額の 18.3% を占め、予算現額 364,961,000 円に対し、調定額 380,130,907 円（対予算比率 104.2%）で、収入済額は 363,417,800 円（収納率 95.6%）であった。不納欠損額は 3,495,400 円で、収入未済額は 13,217,707 円である。

第2款 分担金及び負担金

本款は、認定審査会共同設置負担金及び介護予防居宅支援計画費負担金で、歳入総額の0.5%を占め、予算現額9,965,000円に対し、調定額及び収入済額は10,532,955円（執行率105.7%）である。

第3款 国庫支出金

本款は、介護給付に対する負担金、交付金に加え、「介護予防」、「自立支援」を目的とする地域支援事業交付金及び介護保険制度改正とマイナンバーに対応するためのシステム改修に対する介護保険事業費補助金が交付されたものである。

歳入総額の24.6%を占め、予算現額471,688,000円に対し、調定額及び収入済額は488,628,044円（執行率103.6%）である。

第4款 支払基金交付金

本款は介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金が、支払基金から交付されたものである。

歳入総額の26.7%を占め、予算現額534,897,000円に対し、調定額及び収入済額は528,860,061円（執行率98.9%）である。

第5款 道支出金

本款は介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が道補助金として交付されたものである。

歳入総額の13.6%を占め、予算現額272,250,000円に対し、調定額及び収入済額は268,933,049円（執行率98.8%）である。

第6款 財産収入

本款は基金運用収入として15,016円が収入されたものである。

第7款 繰入金

歳入総額の15.2%である本款は、介護給付費及び地域支援事業に対する財源として一般会計から300,259,825円が繰り入れられたものである。

第8款 繰越金

平成26年度歳入決算額（1,909,743,375円）と歳出決算額（1,889,631,459円）の差引残高20,111,916円を繰越金として受入れたものである。

第9款 諸 収 入

歳入総額の 0.1%を占め、予算現額 2,236,000 円に対し、調定額及び収入済額は 2,177,159 円（執行率 97.4%）で円である。各収入の内訳は次のとおりである。

- 給食サービス利用者負担金 33 件 調定額 1,950,510 円 収入未済額 0 円
給食サービスにかかる利用者負担金である。
- 高齢者世話付住宅入居者負担金 3 件 調定額 78,900 円 収入未済額 0 円
五十嵐町公営住宅（シルバーハウジング）入居者が L S A（高齢者世話付住宅生活援助員）を利用する際の負担金である。
- 広告料収入 4 件 調定額 95,000 円 収入未済額 0 円
これは、封筒広告に係る広告料収入である。
- 雑入 3 件 調定額 52,749 円 収入未済額 0 円
高額医療合算介護サービス費返納金、成年後見開始等審判請求費用その他である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総 務 費	75,781,000 円	73,589,972 円	2,191,028 円	97.1 %
2 保険給付費	1,878,018,000	1,840,575,761	37,442,239	98.0
3 地域支援事業費	35,306,000	32,528,479	2,777,521	92.1
4 基金積立金	20,000	15,016	4,984	75.1
5 諸 支 出 金	13,192,936	13,192,936	0	100.0
6 予 備 費	152,064	0	152,064	0.0
歳出合計	2,002,470,000	1,959,902,164	42,567,836	97.9

第1款 総 務 費

予算現額 75,781,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 3.7%に相当する 73,589,972 円（執行率 97.1%）で、不用額は 2,191,028 円であり、決算内容は次表のとおりである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	55,712,000	55,363,579	75.2	99.4	348,421
2 徴 収 費	2,280,000	1,701,118	2.3	74.6	578,882
3 介護認定審査会費	17,123,000	15,935,368	21.7	93.1	1,187,632
4 趣旨普及費	486,000	484,907	0.7	99.8	1,093
5 運営協議会費	180,000	105,000	0.1	58.3	75,000
計	75,781,000	73,589,972	100.0	97.1	2,191,028

第2款 保険給付費

予算現額 1,878,018,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 93.9%に相当する 1,840,575,761 円（執行率 98.0%）で、不用額は 37,442,239 円であり、決算内容は次表のとおりである。

なお、前年度決算額と比較し 61,238,699 円（3.4%）の増加であり、その主な要因は、施設介護サービス給付費で 15,442,468 円、介護予防サービス給付費が 7,908,628 円の減額、居宅介護サービス等給付費 58,984,341 円、居宅介護サービス計画給付費 5,139,386 円、地域密着型介護サービス給付費で 8,977,405 円、高額介護サービス費の 2,921,315 円、特定入所者介護サービス費が 8,063,890 円の増額等である。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護サービス等諸費	1,683,946,000	1,654,365,746	89.9	98.2	29,580,254
2 介護予防サービス等諸費	70,737,778	68,594,393	3.7	97.0	2,143,385
3 その他諸費	2,136,000	2,073,701	0.1	97.1	62,299
4 高額介護サービス等費	39,891,102	39,870,860	2.2	99.9	20,242
5 特定入所者介護 サービス等費	74,076,120	68,725,470	3.7	92.8	5,350,650
6 高額医療合算介護 サービス等費	7,231,000	6,945,591	0.4	96.1	285,409
計	1,878,018,000	1,840,575,761	100.0	98.0	37,442,239

第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額 35,306,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 1.7%に相当する 32,528,479 円（執行率 92.1%）で、2,777,521 円の不用額となっており、決算内容は次表のとおりである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護予防事業費	円 8,899,000	円 8,241,418	% 25.3	% 92.6	円 657,582
2 包括的支援事業 ・任意事業費	26,407,000	24,287,061	74.7	92.0	2,119,939
計	35,306,000	32,528,479	100.0	92.1	2,777,521

第4款 基金積立金

予算現額 20,000 円に対し、支出済額 15,016 円（執行率 75.1%）となっている。

第5款 諸 支 出 金

本款は介護給付費負担金（国・社会保険診療報酬支払基金）及び地域支援事業交付金（国・道）等にかかる返還金であり、予算現額 13,192,936 円に対し、支出済額 13,192,936 円（執行率 100.0%）で不用額は発生していない。

第6款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 200,000	円 47,936	円 152,064	% 24.0

港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額 183,867,000 円に対し、歳入決算額 180,891,861 円（執行率 98.4%）、歳出決算額 180,891,861 円（執行率 98.4%）で決算を了したところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	円 183,867,000	円 180,891,861	% 98.4	円 180,891,861	% 98.4	円 0
26	185,957,000	183,470,776	98.7	183,470,776	98.7	0
比較	△ 2,090,000	△ 2,578,915	—	△ 2,578,915	—	0

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 使用料及び手数料	円 56,549,000	円 59,066,548	円 2,517,548	% 104.5
2 繰 入 金	81,118,000	75,625,313	△ 5,492,687	93.2
3 市 債	46,200,000	46,200,000	0	100.0
歳入合計	183,867,000	180,891,861	△ 2,975,139	98.4

第 1 款 使用料及び手数料

本款は本会計の自主財源で、港湾施設の使用にかかる港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料からなっており、決算額においては歳入総額の 32.7%を占めている。

予算現額 56,549,000 円に対し、調定額 59,363,660 円（対予算比率 105.0%）で収入済額は 59,066,548 円（収納率 99.5%）で、収入未済額は 297,112 円である。

第 2 款 繰 入 金

本款は一般会計から公債費に対する財源として 75,625,313 円が繰り入れられたものである。

第3款 市 債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額 46,200,000 円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の 46,200,000 円で、歳入総額の 25.5%を占めている。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 港湾施設費	56,360,000	54,396,200	1,963,800	96.5
2 公債費	126,507,000	126,495,661	11,339	100.0
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
歳出合計	183,867,000	180,891,861	2,975,139	98.4

第1款 港湾施設費

本款は港湾施設管理費と船舶給水費からなり、支出済額は歳出総額の 30.1%を占め、1目港湾施設管理費では、人件費、引船隆萌整備に係る工事費、及び、引船隆萌運航業務委託料が主なものである。また、2目船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料及び給水用原水料が主なものとなっている。

目 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
港湾施設管理費	50,942,000	49,513,188	91.0	97.2	1,428,812
船舶給水費	5,418,000	4,883,012	9.0	90.1	534,988
計	56,360,000	54,396,200	100.0	96.5	1,963,800

第2款 公 債 費

予算現額 126,507,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 69.9%に相当する 126,495,661 円（執行率 100.0%）で、不用額は 11,339 円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成27年度					平成26年度		比較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
元金	116,320,000	116,319,222	92.0	100.0	778	113,441,437	90.9	102.5
利子	10,187,000	10,176,439	8.0	99.9	10,561	11,295,211	9.1	90.1
計	126,507,000	126,495,661	100.0	100.0	11,339	124,736,648	100.0	101.4

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	% 0.0

下 水 道 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額 1,524,836,000 円に対し、歳入決算額 1,412,407,235 円（執行率 92.6%）、歳出決算額 1,496,235,027 円（執行率 98.1%）で歳入歳出差引き 83,827,792 円の不足が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	円 1,524,836,000	円 1,412,407,235	% 92.6	円 1,496,235,027	% 98.1	円 △ 83,827,792
26	1,322,772,000	1,175,021,357	88.8	1,314,172,102	99.3	△ 139,150,745
比較	202,064,000	237,385,878	—	182,062,925	—	55,322,953

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 分担金及び負担金	円 4,933,000	円 5,000,650	円 67,650	% 101.4
2 使用料及び手数料	359,070,000	364,752,057	5,682,057	101.6
3 国庫支出金	170,300,000	158,836,859	△ 11,463,141	93.3
4 繰入金	368,890,000	366,269,000	△ 2,621,000	99.3
5 諸収入	92,343,000	48,669	△ 92,294,331	0.1
6 市債	529,300,000	517,500,000	△ 11,800,000	97.8
歳入合計	1,524,836,000	1,412,407,235	△ 112,428,765	92.6

第 1 款 分担金及び負担金

本款は下水道事業受益者負担金で、収入済額は歳入総額の 0.4%を占めており、予算現額 4,933,000 円に対し、調定額は現年度分 4,794,470 円、滞納繰越分 1,863,810 円の合計 6,658,280 円（対予算比率 135.0%）で収入済額は 5,000,650 円（収納率 75.1%）である。

なお、調定額が予算現額と比較して増加した主な理由は、地籍調査完了地区での現年度分調定について、当初見込みより一括納入者の割合が増大したためである。

また、不納欠損額は 603,830 円で、収入未済額は 1,053,800 円であった。

第2款 使用料及び手数料

本款は下水道使用料及び下水道手数料で、収入済額は歳入総額の25.8%を占めており、予算現額359,070,000円に対し、調定額404,128,276円（対予算比率112.5%）で収入済額は364,752,057円（収納率90.3%）である。

なお、不納欠損額は6,977,523円で、収入未済額は32,398,696円である。

第3款 国庫支出金

本款は下水道事業補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の11.3%を占めており、予算現額170,300,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の158,836,859円（対予算比率93.3%、収納率100.0%）である。

なお、前年度決算額と比較し115,446,779円（266.1%）の増加であり、その主な理由は公共下水道整備事業の規模拡大によるものである。

第4款 繰入金

本款は、下水道費、公債費に対する財源として一般会計から366,269,000円が繰り入れられたものである。

第5款 諸収入

本款は雑入で、予算現額92,343,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の48,669円（対予算比率、執行率ともに0.0%）である。

なお、予算現額に比べ、収入済額が大幅減となっているが、これは歳入欠陥補填収入として92,343,000円を見込んだ結果である。

第6款 市債

予算現額529,300,000円に対し、調定額、収入額ともに同額の517,500,000円（対予算比率97.8%、収納率100.0%）で、収入済額は歳入総額の36.6%を占めている。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 下水道費	円 556,350,980	円 532,429,202	円 5,671,778	% 95.7
2 公債費	827,654,000	824,655,080	2,998,920	99.6
3 前年度繰上充用金	139,151,000	139,150,745	255	100.0
4 予備費	1,680,020	0	1,680,020	0.0
歳出合計	1,524,836,000	1,496,235,027	10,350,973	98.1

(註) 下水道費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）18,250,000円を除く。

第1款 下水道費

本款は下水道管理費と下水道建設費からなり、支出済額は歳出総額の35.6%を占め、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

決算内容では、下水道管理費は人件費・普及促進経費・下水道使用料賦課徴収経費・浄化センター維持管理費・管渠維持管理費が主なものであり、下水道建設費は、浄化センター改築・更新工事等である。

なお、前年度決算額と比較し249,954,803円(88.5%)の増加となっているが、その主な要因は、公共下水道整備事業で231,875,914円、浄化センター維持管理事業14,848,845円、及び一般管理事業2,842,199円の増加等によるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 下水道管理費	円 209,993,980	円 207,663,987	% 39.0	% 98.9	円 2,329,993
2 下水道建設費	346,357,000	324,765,215	61.0	93.8	3,341,785
計	556,350,980	532,429,202	100.0	95.7	5,671,778

(註) 下水道建設費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）18,250,000円を除く。

第2款 公債費

予算現額827,654,000円に対し、支出済額は歳出総額の55.1%に相当する824,655,080円(執行率99.6%)で、不用額は2,998,920円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成27年度					平成26年度		比較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
元金	円 681,750,000	円 681,749,912	% 82.7	% 100.0	円 88	円 673,860,787	% 81.0	% 101.2
利子	145,904,000	142,905,168	17.3	97.9	2,998,832	158,143,430	19.0	90.4
計	827,654,000	824,655,080	100.0	99.6	2,998,920	832,004,217	100.0	99.1

第3款 前年度繰上充用金

本款は、会計年度経過後において歳入が歳出に不足するときに、翌年度の歳入を繰り上げてこれを充てる制度（地方自治法第166条の2）で、予算現額139,151,000円に対し、支出済額は歳出総額の9.3%に相当する139,150,745円（執行率100.0%）である。

第4款 予備費

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	円 3,000,000	円 1,319,980	円 1,680,020	% 44.0

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運用目的基金の状況

1 奨学基金

本基金は、基金総額 25,000,000 円に対し、本年度末現在 24,995,920 円 of 原資総額を有しており、このうち 10,393,200 円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は 14,602,720 円である。

また、貸付状況においては、本年度 9 名の奨学生（新規 1 名、継続 8 名）に対し 1,788,000 円を貸付けした一方、本年度償還額は 1,146,000 円（現年度分償還額 919,200 円・過年度分償還額 226,800 円）であった。

奨学基金貸付金については、27 年度末滞納額 2,332,800 円のうち高額滞納者 3 名で 2,246,400 円となっているところである。滞納額の償還になお一層の努力をすることはもとより、留萌市債権管理条例に基づいて適正な債権の整理をされたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金残高 (a - b)
	円		人	円	人	円	
27	24,995,920	25,000,000	9	1,788,000	26	10,393,200	14,602,720
26	24,993,427	25,000,000	8	1,572,000	26	9,751,200	15,242,227
比較	2,493	0	1	216,000	0	642,000	△ 639,507

償 還 状 況

区分	平成27年度		平成26年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	14	1,005,600	5	2,473,200	0	0	18	3,478,800
償 還 額	13	919,200	4	226,800	0	0	17	1,146,000
滞 納 額	1	86,400	3	2,246,400	0	0	4	2,332,800

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額 16,000,000 円に対し、本年度末現在 15,019,116 円 of 原資総額を有しており、このうち 3,083,425 円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は 11,935,691 円である。

また貸付状況においては、平成 12 年度以降の新規貸付は無く、本年度償還額は 89,000 円（過年度分償還額 89,000 円）が償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、私法上の債権に分類され、その時効は民法第 167 条第 1 項の規定により 10 年であり大半が既に民法上の時効を迎えている中であって、滞納者との接触が困難な例なども見受けられる。滞納額の償還になお一層の努力をすることはもとより、留萌市債権管理条例に基づいて適正な債権の整理をされたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金残高 (a-b)
	円	円	人	円	人	円	円
27	15,019,116	16,000,000	0	0	22	3,083,425	11,935,691
26	15,016,853	16,000,000	0	0	22	3,172,425	11,844,428
比較	2,263	0	0	0	0	△ 89,000	91,263

償 還 状 況

区分	平成27年度		平成26年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	0	0	22	3,172,425	0	0	22	3,172,425
償 還 額	0	0	4	89,000	0	0	4	89,000
滞 納 額	0	0	22	3,083,425	0	0	22	3,083,425

決 算 審 査 資 料

平成27年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位：円、%)

会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C-D	
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 D		
一般会計	14,256,124,539	66.5	14,304,373,136	67.5	100.3	13,780,644,215	66.6	96.7	523,728,921	0	166,014,000	0	166,014,000	357,714,921	
特別会計	国民健康保険	3,133,015,000	14.6	3,003,038,125	14.2	95.9	2,960,156,499	14.3	94.5	42,881,626	0	0	0	0	42,881,626
	後期高齢者医療	326,917,000	1.5	314,498,442	1.5	96.2	314,289,542	1.5	96.1	208,900	0	0	0	0	208,900
	介護保険	2,002,470,000	9.4	1,982,935,825	9.3	99.0	1,959,902,164	9.5	97.9	23,033,661	0	0	0	0	23,033,661
	港湾	183,867,000	0.9	180,891,861	0.8	98.4	180,891,861	0.9	98.4	0	0	0	0	0	0
	下水道	1,524,836,000	7.1	1,412,407,235	6.7	92.6	1,496,235,027	7.2	98.1	△ 83,827,792	0	0	0	0	△ 83,827,792
	計	7,171,105,000	33.5	6,893,771,488	32.5	96.1	6,911,475,093	33.4	96.4	△ 17,703,605	0	0	0	0	△ 17,703,605
合計	21,427,229,539	100.0	21,198,144,624	100.0	98.9	20,692,119,308	100.0	96.6	506,025,316	0	166,014,000	0	166,014,000	340,011,316	

(2) 純計決算額

(単位：円、%)

会計別	歳入			歳出			翌年度へ繰越 すべき財源	差引過不足額	
	総額	会計間繰出繰入 控除額	差引純歳入額 A	総額	会計間繰出繰入 控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰越額 C	実質収支額	純計額 A-B-C
一般会計	14,304,373,136	0	14,304,373,136	13,780,644,215	1,121,694,053	12,658,950,162	166,014,000	357,714,921	1,479,408,974
特別会計	国民健康保険		3,003,038,125	272,237,563	2,730,800,562	2,960,156,499	0	42,881,626	△ 229,355,937
	後期高齢者医療		314,498,442	107,302,352	207,196,090	314,289,542	0	208,900	△ 107,093,452
	介護保険		1,982,935,825	300,259,825	1,682,676,000	1,959,902,164	0	23,033,661	△ 277,226,164
	港湾		180,891,861	75,625,313	105,266,548	180,891,861	0	0	△ 75,625,313
	下水道		1,412,407,235	366,269,000	1,046,138,235	1,496,235,027	0	△ 83,827,792	△ 450,096,792
	計		6,893,771,488	1,121,694,053	5,772,077,435	6,911,475,093	0	△ 17,703,605	△ 1,139,397,658
合計	21,198,144,624	1,121,694,053	20,076,450,571	20,692,119,308	1,121,694,053	19,570,425,255	166,014,000	340,011,316	340,011,316

各 会 計 決 算 額 比 較 表

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出差引額
			調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
一般会計	27年度	14,256,124,539 円	14,518,038,636 円	14,304,373,136 円	98.5 %	100.3 %	13,780,644,215 円	96.7 %	523,728,921 円
	26年度	15,044,811,500	15,058,080,881	14,809,362,441	98.3	98.4	14,577,308,684	96.9	232,053,757
	比較増減	△ 788,686,961	△ 540,042,245	△ 504,989,305	0.2 P	-	△ 796,664,469	-	291,675,164
	増減率 (%)	△ 5.2	△ 3.6	△ 3.4	-	-	△ 5.5	-	125.7
国民健康保険	27年度	3,133,015,000	3,136,110,427	3,003,038,125	95.8	95.9	2,960,156,499	94.5	42,881,626
	26年度	2,963,454,000	2,849,211,599	2,697,738,922	94.7	91.0	2,845,526,621	96.0	△ 147,787,699
	比較増減	169,561,000	286,898,828	305,299,203	1.1 P	-	114,629,878	-	190,669,325
	増減率 (%)	5.7	10.1	11.3	-	-	4.0	-	△ 129.0
後期高齢者	27年度	326,917,000	316,890,979	314,498,442	99.2	96.2	314,289,542	96.1	208,900
	26年度	326,097,000	315,106,702	312,141,175	99.1	95.7	311,708,475	95.6	432,700
	比較増減	820,000	1,784,277	2,357,267	0.1 P	-	2,581,067	-	△ 223,800
	増減率 (%)	0.3	0.6	0.8	-	-	0.8	-	△ 51.7
介護保険	27年度	2,002,470,000	1,999,648,932	1,982,935,825	99.2	99.0	1,959,902,164	97.9	23,033,661
	26年度	1,945,348,000	1,926,852,582	1,909,743,375	99.1	98.2	1,889,631,459	97.1	20,111,916
	比較増減	57,122,000	72,796,350	73,192,450	0.1 P	-	70,270,705	-	2,921,745
	増減率 (%)	2.9	3.8	3.8	-	-	3.7	-	14.5
港湾	27年度	183,867,000	181,188,973	180,891,861	99.8	98.4	180,891,861	98.4	0
	26年度	185,957,000	184,709,259	183,470,776	99.3	98.7	183,470,776	98.7	0
	比較増減	△ 2,090,000	△ 3,520,286	△ 2,578,915	0.5 P	-	△ 2,578,915	-	0
	増減率 (%)	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.4	-	-	△ 1.4	-	—
下水道	27年度	1,524,836,000	1,453,441,084	1,412,407,235	97.2	92.6	1,496,235,027	98.1	△ 83,827,792
	26年度	1,322,772,000	1,223,253,539	1,175,021,357	96.1	88.8	1,314,172,102	99.3	△ 139,150,745
	比較増減	202,064,000	230,187,545	237,385,878	1.1 P	-	182,062,925	-	55,322,953
	増減率 (%)	15.3	18.8	20.2	-	-	13.9	-	△ 39.8
合計	27年度	21,427,229,539	21,605,319,031	21,198,144,624	98.1	98.9	20,692,119,308	96.6	506,025,316
	26年度	21,788,439,500	21,557,214,562	21,087,478,046	97.8	96.8	21,121,818,117	96.9	△ 34,340,071
	比較増減	△ 361,209,961	48,104,469	110,666,578	0.3 P	-	△ 429,698,809	-	540,365,387
	増減率 (%)	△ 1.7	0.2	0.5	-	-	△ 2.0	-	△ 1573.6

(註) P=ポイント(率の対前年度増減)

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額						年 度 別 構 成 比				
		平成27年度	前年度対比	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	27	26	25	24	23
自主 財 源	市 税	2,356,595,377 円	△ 16,919,876 円	2,373,515,253 円	2,418,631,102 円	2,395,371,636 円	2,567,817,679 円	16.5%	16.0%	17.1%	17.1%	18.3%
	分担金及び負担金	77,320,228	△ 9,514,439	86,834,667	93,256,800	91,736,536	93,471,265	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
	使用料及び手数料	391,111,185	△ 7,586,453	398,697,638	368,333,811	506,317,657	535,854,854	2.7	2.7	2.6	3.6	3.8
	財産収入	23,220,318	△ 3,337,997	26,558,315	45,270,191	44,887,217	51,069,366	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
	寄附金	14,519,128	9,766,409	4,752,719	6,670,069	9,929,742	6,823,002	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
	繰入金	33,086,794	△ 48,210,013	81,296,807	30,490,053	231,019,623	18,472,254	0.2	0.6	0.2	1.7	0.1
	諸収入	759,827,860	△ 62,513,221	822,341,081	911,049,363	1,009,429,559	945,656,554	5.3	5.6	6.4	7.2	6.8
	繰越金	232,053,757	△ 357,394,954	589,448,711	295,867,038	176,419,132	251,125,392	1.6	4.0	2.1	1.3	1.8
	計	3,887,734,647	△ 495,710,544	4,383,445,191	4,169,568,427	4,465,111,102	4,470,290,366	27.2	29.7	29.5	32.0	31.9
依 存 財 源	地方譲与税	99,413,056	4,128,111	95,284,945	99,058,833	103,501,026	109,642,574	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8
	利子割交付金	4,125,000	△ 1,314,000	5,439,000	6,678,000	6,762,000	8,445,000	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	配当割交付金	8,216,000	△ 3,053,000	11,269,000	5,790,000	2,875,000	2,838,000	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,829,000	828,000	6,001,000	7,882,000	785,000	738,000	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
	地方消費税交付金	506,987,000	191,244,000	315,743,000	263,215,000	265,478,000	275,486,000	3.5	2.1	1.9	1.9	2.0
	自動車取得税交付金	14,577,000	3,168,000	11,409,000	24,618,000	21,511,000	17,893,000	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	450,000	△ 10,000	460,000	471,000	496,000	552,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	4,218,000	△ 778,000	4,996,000	5,408,000	5,474,000	31,547,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	地方交付税	5,522,033,000	△ 40,305,000	5,562,338,000	5,940,307,000	6,004,238,000	5,835,192,000	38.6	37.6	42.0	43.0	41.7
	交通安全対策特別交付金	2,665,000	328,000	2,337,000	2,665,000	3,135,000	3,404,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,898,076,449	△ 473,118,861	2,371,195,310	1,870,688,426	1,738,887,779	1,797,733,871	13.3	16.0	13.2	12.5	12.8
	道支出金	717,368,984	142,081,989	575,286,995	665,701,327	540,089,183	701,283,387	5.0	3.9	4.7	3.9	5.0
市 債	1,631,680,000	167,522,000	1,464,158,000	1,076,880,000	800,941,000	748,000,000	11.4	9.9	7.6	5.7	5.4	
計	10,416,638,489	△ 9,278,761	10,425,917,250	9,969,362,586	9,494,172,988	9,532,754,832	72.8	70.3	70.5	68.0	68.1	
合 計	14,304,373,136	△ 504,989,305	14,809,362,441	14,138,931,013	13,959,284,090	14,003,045,198	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

平成27年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出						
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,307,084,000 円	2,496,937,726 円	2,356,595,377 円	102.1 %	16.5 %	16,024,312 円	124,318,037 円	議 会 費	115,703,000 円	115,163,906 円	99.5 %	0.8 %	0 円	539,094 円
地方譲与税	95,000,000	99,413,056	99,413,056	104.6	0.7	0	0	総 務 費	488,524,000	397,373,781	81.3	2.9	69,800,000	21,350,219
利子割交付金	5,000,000	4,125,000	4,125,000	82.5	0.0	0	0	民 生 費	3,694,745,451	3,484,407,699	94.3	25.3	109,814,000	100,523,752
配当割交付金	5,000,000	8,216,000	8,216,000	164.3	0.1	0	0	衛 生 費	1,836,688,219	1,790,361,881	97.5	13.0	37,000,000	9,326,338
株式等譲渡 所得割交付金	2,000,000	6,829,000	6,829,000	341.5	0.1	0	0	労 働 費	8,701,000	8,692,085	99.9	0.1	0	8,915
地方消費税 交付金	442,000,000	506,987,000	506,987,000	114.7	3.6	0	0	農林水産業費	175,517,000	173,173,669	98.7	1.3	0	2,343,331
自動車取得税 交付金	14,000,000	14,577,000	14,577,000	104.1	0.1	0	0	商 工 費	265,518,000	261,167,946	98.4	1.9	1,000,000	3,350,054
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	460,000	450,000	450,000	97.8	0.0	0	0	土 木 費	1,826,639,330	1,757,940,103	96.2	12.8	0	68,699,227
地方特例交付金	4,000,000	4,218,000	4,218,000	105.5	0.0	0	0	消 防 費	1,106,561,000	1,106,561,000	100.0	8.0	0	0
地方交付税	5,445,369,000	5,522,033,000	5,522,033,000	101.4	38.6	0	0	教 育 費	837,962,523	806,599,322	96.3	5.8	0	31,363,201
交通安全対策 特別交付金	2,000,000	2,665,000	2,665,000	133.3	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
分担金及び 負担金	82,910,000	96,777,871	77,320,228	93.3	0.5	842,170	18,615,473	公 債 費	1,877,726,000	1,877,331,181	100.0	13.6	0	394,819
使用料及び 手数料	393,649,000	419,312,015	391,111,185	99.4	2.7	1,188,400	27,012,430	諸 支 出 金	578,058,000	578,057,499	100.0	4.2	0	501
国庫支出金	1,930,350,000	1,898,076,449	1,898,076,449	98.3	13.3	0	0	職 員 給 与 費	1,436,935,000	1,423,814,143	99.1	10.3	0	13,120,857
道 支 出 金	726,746,000	717,368,984	717,368,984	98.7	5.0	0	0	予 備 費	5,846,016	0	-	-	0	5,846,016
財 産 収 入	21,920,000	30,329,473	23,220,318	105.9	0.2	2,360,080	4,749,075							
寄 附 金	15,067,000	14,519,128	14,519,128	96.4	0.1	0	0							
繰 入 金	35,444,000	33,086,794	33,086,794	93.3	0.2	0	0							
繰 越 金	232,053,539	232,053,757	232,053,757	100.0	1.6	0	0							
諸 収 入	759,692,000	778,383,383	759,827,860	100.0	5.3	0	18,555,523							
市 債	1,736,380,000	1,631,680,000	1,631,680,000	94.0	11.4	0	0							
歳入合計	14,256,124,539	14,518,038,636	14,304,373,136	100.3	100.0	20,414,962	193,250,538	歳出合計	14,256,124,539	13,780,644,215	96.7	100.0	217,614,000	257,866,324

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

項 別	平成27年度						平成26年度						比較増減 (△)		増減率	
	調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額			調定額	収入済額	調定額	収入済額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率						
市 民 税	現	1,148,380,272 円	46.0 %	1,133,878,478 円	48.1 %	98.7 %	1,149,886,397 円	45.1 %	1,135,017,172 円	47.8 %	98.7 %	△ 1,506,125 円	△ 1,138,694 円	△ 0.1 %	△ 0.1 %	
	滞	48,600,797	1.9	14,858,442	0.6	30.6	56,997,741	2.2	14,904,071	0.6	26.1	△ 8,396,944	△ 45,629	△ 14.7	△ 0.3	
	計	1,196,981,069	47.9	1,148,736,920	48.7	96.0	1,206,884,138	47.3	1,149,921,243	48.4	95.3	△ 9,903,069	△ 1,184,323	△ 0.8	△ 0.1	
固定資産税	現	811,134,300	32.5	796,964,746	33.8	98.3	833,885,100	32.7	812,049,145	34.2	97.4	△ 22,750,800	△ 15,084,399	△ 2.7	△ 1.9	
	滞	84,526,219	3.4	21,228,734	0.9	25.1	92,102,609	3.6	13,125,918	0.6	14.3	△ 7,576,390	8,102,816	△ 8.2	61.7	
	計	895,660,519	35.9	818,193,480	34.7	91.4	925,987,709	36.3	825,175,063	34.8	89.1	△ 30,327,190	△ 6,981,583	△ 3.3	△ 0.8	
軽自動車税	現	29,447,300	1.1	29,024,700	1.3	98.6	28,814,300	1.1	28,238,500	1.2	98.0	633,000	786,200	2.2	2.8	
	滞	1,637,377	0.1	549,156	0.0	33.5	1,675,931	0.1	375,154	0.0	22.4	△ 38,554	174,002	△ 2.3	46.4	
	計	31,084,677	1.2	29,573,856	1.3	95.1	30,490,231	1.2	28,613,654	1.2	93.8	594,446	960,202	1.9	3.4	
市町村 たばこ税	現	223,964,300	9.0	223,964,300	9.5	100.0	229,733,742	9.0	229,733,742	9.7	100.0	△ 5,769,442	△ 5,769,442	△ 2.5	△ 2.5	
	滞	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0	-	-	
	計	223,964,300	9.0	223,964,300	9.5	100.0	229,733,742	9.0	229,733,742	9.7	100.0	△ 5,769,442	△ 5,769,442	△ 2.5	△ 2.5	
都市計画税	現	134,779,500	5.4	132,287,042	5.6	98.2	141,601,600	5.5	137,689,971	5.8	97.2	△ 6,822,100	△ 5,402,929	△ 4.8	△ 3.9	
	滞	14,467,661	0.6	3,839,779	0.2	26.5	16,708,568	0.7	2,381,580	0.1	14.3	△ 2,240,907	1,458,199	△ 13.4	61.2	
	計	149,247,161	6.0	136,126,821	5.8	91.2	158,310,168	6.2	140,071,551	5.9	88.5	△ 9,063,007	△ 3,944,730	△ 5.7	△ 2.8	
合 計	現	2,347,705,672	94.0	2,316,119,266	98.3	98.7	2,383,921,139	93.4	2,342,728,530	98.7	98.3	△ 36,215,467	△ 26,609,264	△ 1.5	△ 1.1	
	滞	149,232,054	6.0	40,476,111	1.7	27.1	167,484,849	6.6	30,786,723	1.3	18.4	△ 18,252,795	9,689,388	△ 10.9	31.5	
	計	2,496,937,726	100.0	2,356,595,377	100.0	94.4	2,551,405,988	100.0	2,373,515,253	100.0	93.0	△ 54,468,262	△ 16,919,876	△ 2.1	△ 0.7	
国民健康 保険税	現	357,989,300	73.3	323,097,820	90.9	90.3	389,128,400	72.6	352,684,250	91.7	90.6	△ 31,139,100	△ 29,586,430	△ 8.0	△ 8.4	
	滞	130,407,965	26.7	32,527,040	9.1	24.9	146,800,152	27.4	32,041,819	8.3	21.8	△ 16,392,187	485,221	△ 11.2	1.5	
	計	488,397,265	100.0	355,624,860	100.0	72.8	535,928,552	100.0	384,726,069	100.0	71.8	△ 47,531,287	△ 29,101,209	△ 8.9	△ 7.6	

平成27年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出							
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
1 国民健康保険税	358,738,000	488,397,265	355,624,860	99.1	11.8	10,599,924	122,172,481	1 総務費	43,990,000	42,475,045	96.6	1.4	0	1,514,955	
2 国庫支出金	562,939,000	532,818,111	532,818,111	94.6	17.7	0	0	2 保険給付費	1,973,902,000	1,813,330,311	91.9	61.3	0	160,571,689	
3 療養給付費等交付金	129,705,000	124,140,198	124,140,198	95.7	4.1	0	0	3 後期高齢者支援金	250,202,000	250,201,163	100.0	8.5	0	837	
4 前期高齢者交付金	1,029,196,000	1,029,196,962	1,029,196,962	100.0	34.3	0	0	4 前期高齢者納付金	161,000	160,670	99.8	0.0	0	330	
5 道支出金	122,072,000	135,562,114	135,562,114	111.1	4.5	0	0	5 老人保健拠出金	12,000	11,088	92.4	0.0	0	912	
6 共同事業交付金	553,405,000	548,944,478	548,944,478	99.2	18.3	0	0	6 介護納付金	87,296,000	87,295,729	100.0	2.9	0	271	
7 繰入金	279,977,000	272,237,563	272,237,563	97.2	9.1	0	0	7 共同事業拠出金	582,074,000	573,928,872	98.6	19.4	0	8,145,128	
8 諸収入	96,983,000	4,813,736	4,513,839	4.7	0.2	0	299,897	8 保健事業費	19,653,889	18,008,199	91.6	0.6	0	1,645,690	
								9 公債費	10,000	1,000	10.0	0.0	0	9,000	
								10 前年度繰上充用金	147,788,000	147,787,699	100.0	5.0	0	301	
								11 予備費	969,111	0	0.0	0.0	0	969,111	
								12 諸支出金	26,957,000	26,956,723	100.0	0.9	0	277	
国民健康保険事業会計合計	3,133,015,000	3,136,110,427	3,003,038,125	95.9	100.0	10,599,924	122,472,378	国民健康保険事業会計合計	3,133,015,000	2,960,156,499	94.5	100.0	0	172,858,501	
1 後期高齢者医療保険料	217,548,000	208,251,827	205,859,290	94.6	65.5	948,600	1,443,937	1 総務費	17,218,000	16,646,052	96.7	5.3	0	571,948	
2 繰入金	107,853,000	107,302,352	107,302,352	99.5	34.1	0	0	2 後高医広域連合納付金	309,599,000	297,643,490	96.1	94.7	0	11,955,510	
3 繰越金	432,000	432,700	432,700	100.2	0.1	0	0	3 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
4 諸収入	423,000	243,100	243,100	57.5	0.1	0	0								
5 広域連合支出金	661,000	661,000	661,000	100.0	0.2	0	0								
後期高齢者医療事業会計合計	326,917,000	316,890,979	314,498,442	96.2	100.0	948,600	1,443,937	後期高齢者医療事業会計合計	326,917,000	314,289,542	96.1	100.0	0	12,627,458	

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
1 保 険 料	円 364,961,000	円 380,130,907	円 363,417,800	% 99.6	% 18.3	円 3,495,400	円 13,217,707	1 総 務 費	円 75,781,000	円 73,589,972	% 97.1	% 3.7	円 0	円 2,191,028
2 分担金及び負担金	9,965,000	10,532,955	10,532,955	105.7	0.5	0	0	2 保険給付費	1,878,018,000	1,840,575,761	98.0	93.9	0	37,442,239
3 国庫支出金	471,688,000	488,628,044	488,628,044	103.6	24.6	0	0	3 地域支援事業費	35,306,000	32,528,479	92.1	1.7	0	2,777,521
4 支払基金交付金	534,897,000	528,860,061	528,860,061	98.9	26.7	0	0	4 基金積立金	20,000	15,016	75.1	0.0	0	4,984
5 道支出金	272,250,000	268,933,049	268,933,049	98.8	13.6	0	0	5 諸支出金	13,192,936	13,192,936	100.0	0.7	0	0
6 財産収入	20,000	15,016	15,016	75.1	0.0	0	0	6 予 備 費	152,064	0	0.0	0.0	0	152,064
7 繰入金	326,341,000	300,259,825	300,259,825	92.0	15.2	0	0							
8 繰越金	20,112,000	20,111,916	20,111,916	100.0	1.0	0	0							
9 諸収入	2,236,000	2,177,159	2,177,159	97.4	0.1	0	0							
介護保険事業 会計合計	2,002,470,000	1,999,648,932	1,982,935,825	99.0	100.0	3,495,400	13,217,707	介護保険事業 会計合計	2,002,470,000	1,959,902,164	97.9	100.0	0	42,567,836
1 使用料及び手数料	56,549,000	59,363,660	59,066,548	104.5	32.7	0	297,112	1 港湾施設費	56,360,000	54,396,200	96.5	30.1	0	1,963,800
2 繰入金	81,118,000	75,625,313	75,625,313	93.2	41.8	0	0	2 公債費	126,507,000	126,495,661	100.0	69.9	0	11,339
3 市債	46,200,000	46,200,000	46,200,000	100.0	25.5	0	0	3 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
港湾事業 会計合計	183,867,000	181,188,973	180,891,861	98.4	100.0	0	297,112	港湾事業 会計合計	183,867,000	180,891,861	98.4	100.0	0	2,975,139
1 分担金及び負担金	4,933,000	6,658,280	5,000,650	101.4	0.4	603,830	1,053,800	1 下水道費	556,350,980	532,429,202	95.7	35.6	18,250,000	5,671,778
2 使用料及び手数料	359,070,000	404,128,276	364,752,057	101.6	25.8	6,977,523	32,398,696	2 公債費	827,654,000	824,655,080	99.6	55.1	0	2,998,920
3 国庫支出金	170,300,000	158,836,859	158,836,859	93.3	11.3	0	0	3 前年度繰上 充用金	139,151,000	139,150,745	100.0	9.3	0	255
4 繰入金	368,890,000	366,269,000	366,269,000	99.3	25.9	0	0	4 予備費	1,680,020	0	0.0	0.0	0	1,680,020
5 諸収入	92,343,000	48,669	48,669	0.1	0.0	0	0							
6 市債	529,300,000	517,500,000	517,500,000	97.8	36.6	0	0							
下水道事業 会計合計	1,524,836,000	1,453,441,084	1,412,407,235	92.6	100.0	7,581,353	33,452,496	下水道事業 会計合計	1,524,836,000	1,496,235,027	98.1	100.0	18,250,000	10,350,973